

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 主要な事業内容 (2019年3月31日現在)

azbilグループは、人々の安心・快適・達成感と地球環境への貢献を目指す「人を中心としたオートメーション」を追求し、「計測と制御」の技術のもと、建物市場でビルディングオートメーション事業を、工場やプラント市場でアドバンスオートメーション事業を、ライフラインや健康等の生活に密着した市場において、ライフオートメーション事業を展開しています。



BA ビルディングオートメーション事業

あらゆる建物に求められる快適性や機能性、省エネルギーを独自の環境制御技術で実現。
快適で効率の良い執務・生産空間の創造と環境負荷低減に貢献します。

制御システム
建物全体の室内環境やセキュリティ、エネルギーの状態等を監視・管理するBAシステム



自動制御機器
建物を流れる冷温水や蒸気の流量を最適に調整するための高機能バルブやセンサ、調節器等を提供



サービス
遠隔監視によりビルの運転管理を代行する総合管理サービスを提供



AA アドバンスオートメーション事業

工場・プラント等において先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を支援。お客様との協働を通じ、新たな価値を創造します。

プロセスオートメーション分野



気体や液体の流量を調節する調節弁や流量・圧力を計測するプロセスセンサ、安全・安定した生産を実現する監視制御システム等を、化学、鉄鋼、電力・ガス等の様々なプラントに提供

ファクトリーオートメーション分野



各種製造装置を最適に制御する調節計やセンサ・スイッチ類を提供

LA ライフオートメーション事業

建物、工場・プラントや生活インフラの領域で永年培った計測・制御の技術やサービスを、ガス・水道等のライフライン、住宅用全館空調、ライフサイエンス研究、製薬分野等に展開、「人々のいきいきとした暮らし」に貢献します。

ライフライン分野
一般向け都市・LPガスメータ、水道メータのほか、安全保安機器、レギュレータ等の産業向け製品を販売



ライフサイエンスエンジニアリング分野
製薬企業・研究所に凍結乾燥装置・滅菌装置等の医薬品製造装置を提供



住宅用全館空調システム分野
戸建住宅向けに家全体を快適にする全館空調システムを提供



▶各事業の主要製品につきましては、33ページ以降をご参照ください。

(2) 事業の経過及びその成果

azbilグループを取り巻く事業環境は、国内の活発な都市再開発投資を背景に、大型建物向けの機器、システムの需要が引き続き堅調に推移しております。生産設備に対する設備投資についても、国内外で半導体等の製造装置市場が減速するなどの変化が見られましたが、人手不足等を背景とした合理化・省力化等への需要が継続しております。

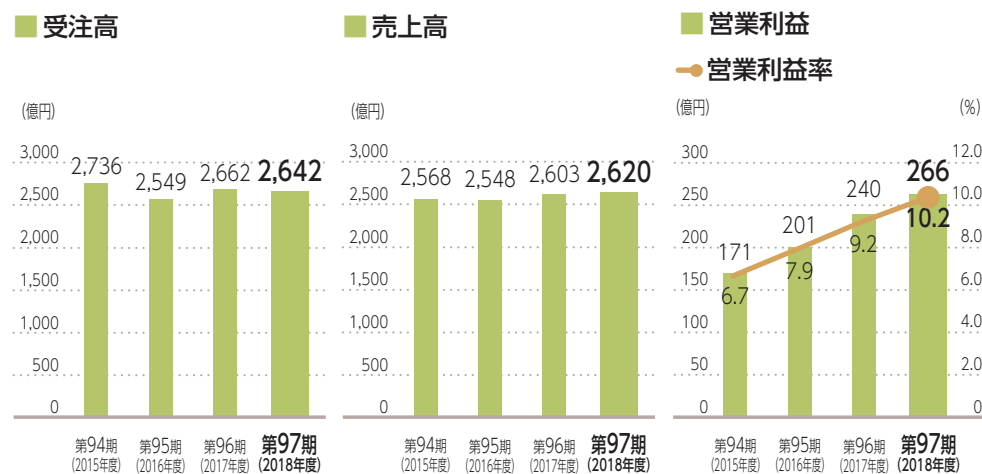
当連結会計年度における業績につきましては、受注高が2,642億5千2百万円（前連結会計年度は2,662億6千2百万円）と、前連結会計年度比0.8%の減少となりました。堅調な市況を背景にビルディングオートメーション（B A）事業の受注は着実に増加しましたが、アドバンスオートメーション（A A）事業及びライフオートメーション（L A）事業の受注は、前連結会計年度に大型案件を計上していたことの影響を主因に、一部市況の悪化による影響もあり、減少いたしました。

一方で、売上高につきましては、A A事業、L A事業が増加し、2,620億5千4百万円（前連結会計年度は2,603億8千4百万円）と、前連結会計年度比0.6%の増加となりました。

損益面につきましては、営業利益は、増収及び事業収益力強化の施策の効果により、前連結会計年度比11.1%増加の266億9千万円（前連結会計年度は240億2千6百万円）となりました。営業利益の増加に伴い、経常利益は、前連結会計年度比13.8%増加の276億6千4百万円（前連結会計年度は243億1千6百万円）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、確定給付企業年金制度の会計上の終了処理による損失の計上^{※1}に加え、税金費用が前連結会計年度において子会社の繰延税金資産の回収可能性を見直したことなどによる一時的な減少の反動から増加しましたが、営業利益の増加及び投資有価証券売却益の増加により、前連結会計年度比5.9%増加の189億5千1百万円（前連結会計年度は178億9千万円）となりました。

※1 確定給付企業年金制度の会計上の終了処理による損失の計上：

当社及び一部の国内連結子会社の受給権者を対象とする確定給付企業年金制度（いわゆる閉鎖型年金）について、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）に基づく退職給付制度の終了の会計処理を行い、その損失を退職給付制度終了損として特別損失に計上しております。なお、確定給付企業年金制度自体は終了せず、受給権者への給付は現行どおり行われます。

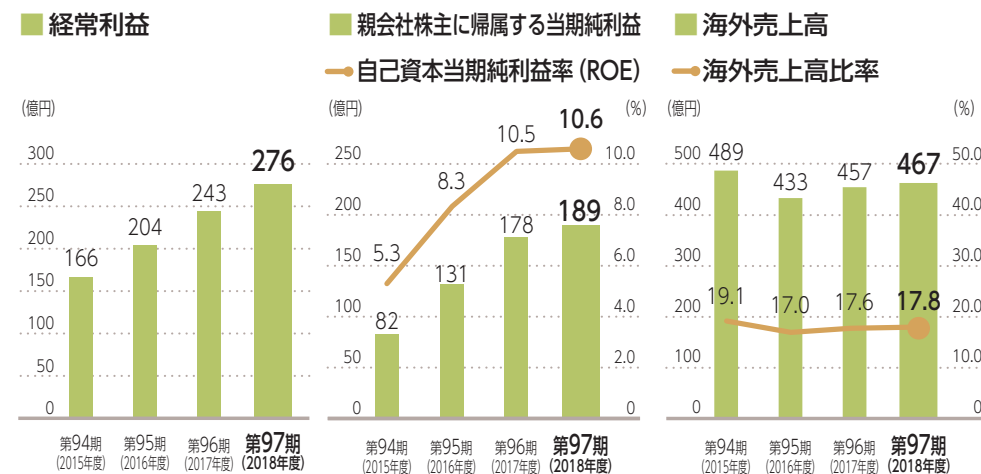


(注) 第96期より、受注残高の為替影響等の特殊要因を除外した純粋な受注高を開示する方法に変更しております。第95期については、数値を変更後の方法で見直しておりますが、第94期については変更していません。

当社グループは、「人を中心としたオートメーション」の理念のもと、3つの基本方針^{※2}を軸として、中期経営計画（2017～2019年度）を策定し、持続的な成長の実現に向けた取り組みを進めております。事業環境の変化にも迅速かつ着実に対応し、将来に向けた成長を実現していくために、各事業において事業構造の変革、利益体質の改善を推し進めております。また、中長期で需要の継続・拡大が期待できる「ライフサイクル型事業の強化」、「新オートメーション領域の開拓」、「環境・エネルギー分野の拡大」を推進し、併せてこれら領域の開拓、持続的な成長を実現するための基盤強化として、研究開発及び生産体制の整備・拡充等に取り組んでおります。

※2 3つの基本方針：

- ・技術・製品を基盤にソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」へ
- ・地域の拡大と質的な転換で「グローバル展開」
- ・体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」を目指す



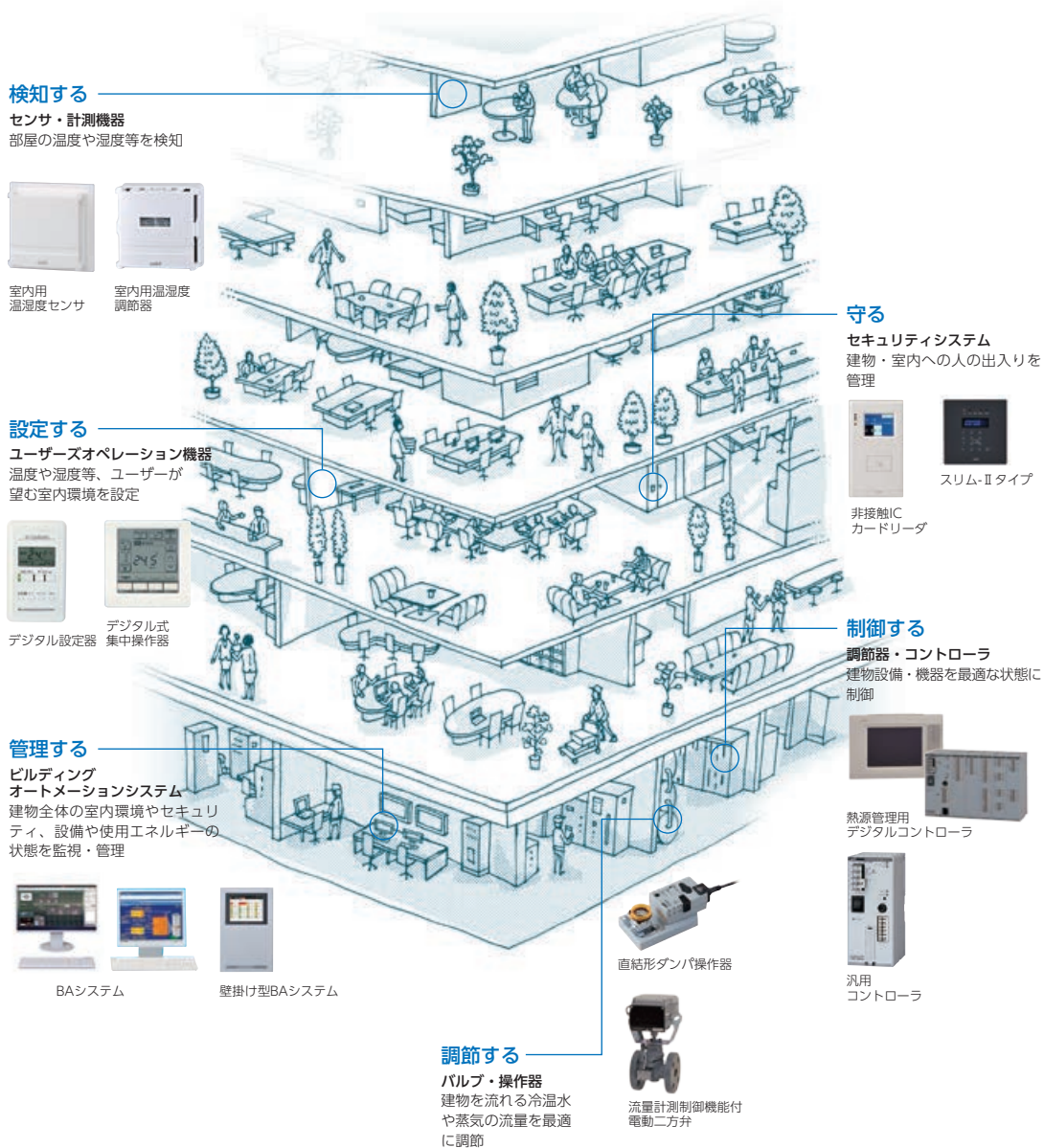
(注) 第96期より、受注残高の為替影響等の特殊要因を除外した純粋な受注高を開示する方法に変更しております。第95期については、数値を変更後の方法で見直しておりますが、第94期については変更していません。

BA ビルディングオートメーション事業

あらゆる建物に求められる快適性や機能性、
省エネルギーを独自の環境制御技術で実現。
建物のライフサイクルに応じたサービスによって、
快適で効率の良い執務・生産空間の創造と
環境負荷低減に貢献するとともに、
健康で生産性の高い働き方をサポートします。

事業フィールド

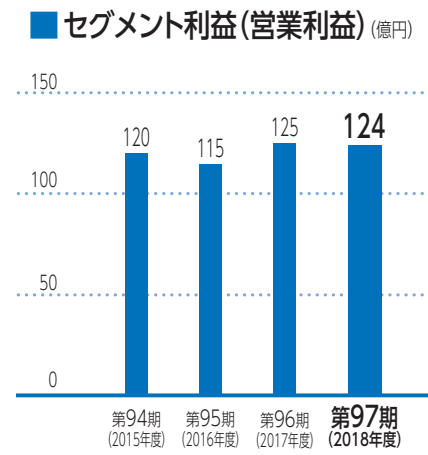
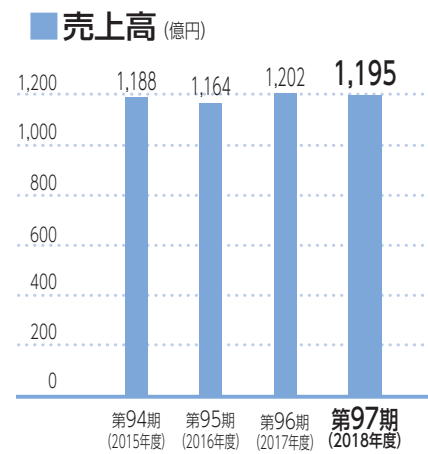
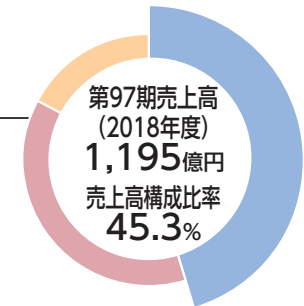
- オフィスビル
- ホテル
- ショッピングセンター
- 病院
- 学校
- 研究所
- 工場
- データセンター
- 空港 など



BA事業を取り巻く環境は引き続き堅調に推移しております。国内市場では、首都圏における都市再開発案件に加え、省エネルギーや運用コスト低減に関するソリューションの需要が高く、海外市場においても、経済成長が続くアジア地域において、大型建物に対する国内外資本による投資が継続しております。

こうした事業環境を背景に、採算性に配慮しつつも積極的な受注の獲得に取り組み、併せて、働き方改革への対応も踏まえ、施工現場を主体に業務の遂行能力の強化と効率化を進めてまいりました。また、IoT等の技術活用を志向する国内外の顧客ニーズに対応するための製品・サービスの開発・強化を進めてまいりました。この結果、BA事業の当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

受注高は着実に増加し、前連結会計年度比5.1%増加の1,237億6千6百万円（前連結会計年度は1,178億1千1百万円）となりました。売上高につきましては、ほぼ前年度並みとなる1,195億円（前連結会計年度は1,202億3千3百万円）となりました。セグメント利益は、上期に発生した一時的な引当費用の計上等により前連結会計年度比1.3%減少の124億2千1百万円（前連結会計年度は125億8千3百万円）となりました。



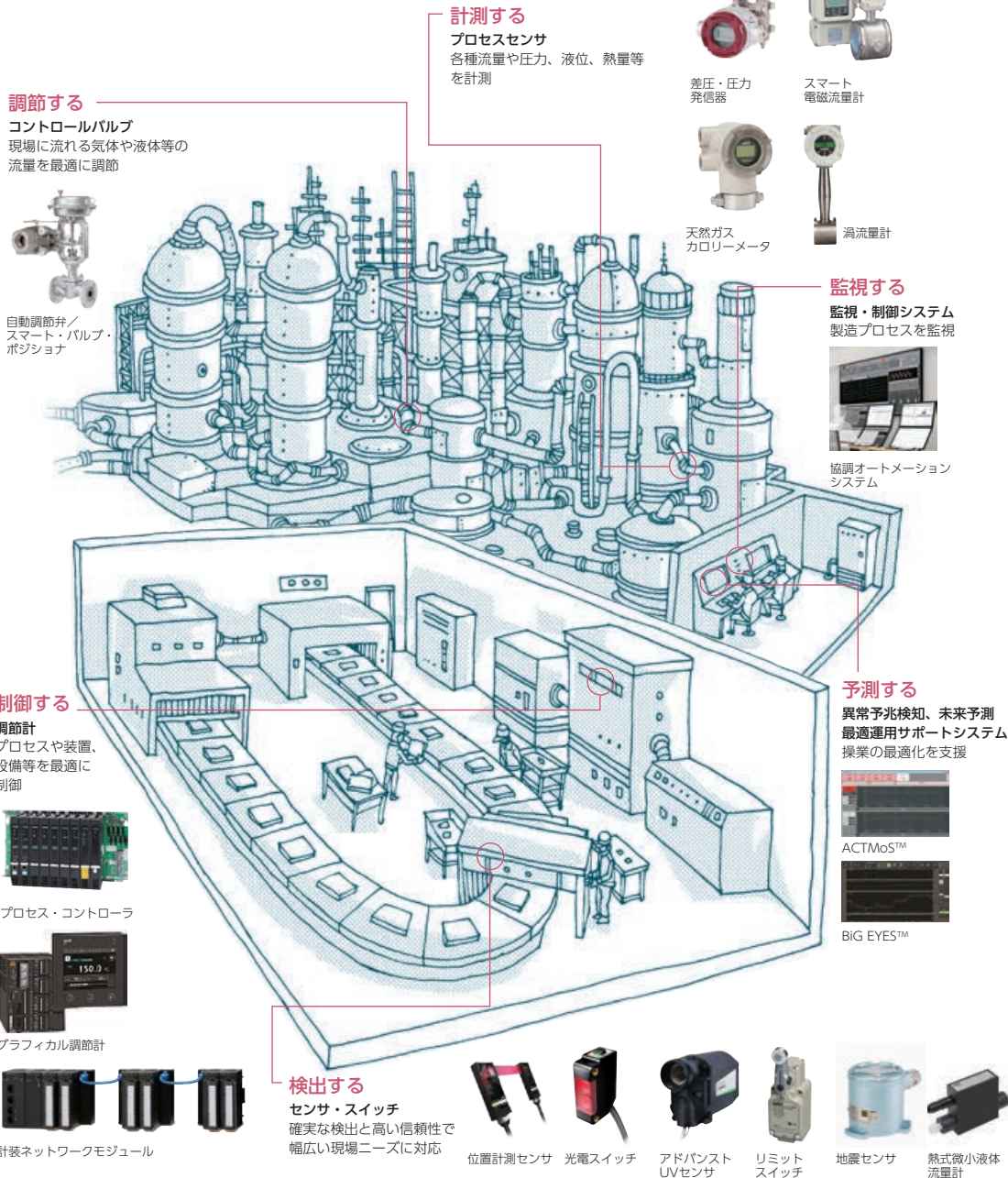
※各数値には、セグメント間の内部取引高が含まれております。

AA アドバンスオートメーション事業

製造現場における課題解決に向け、装置や設備の最適運用をライフサイクルで支援する製品やソリューション、計装・エンジニアリング、保守サービスを提供。さらに、IoT・AIやビッグデータを活用し、省エネルギーの実現や安全な操業をサポートします。

事業フィールド

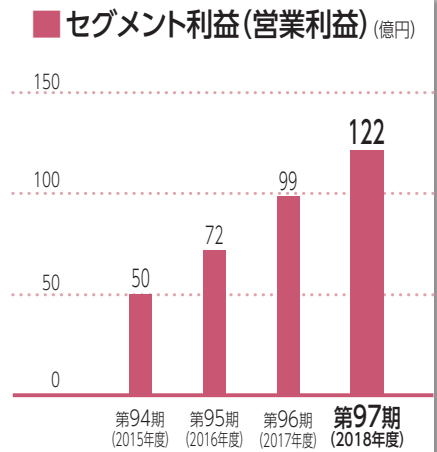
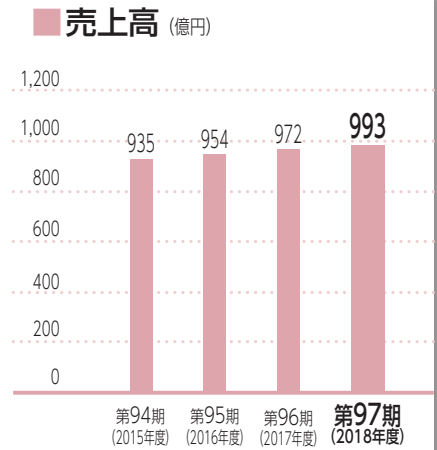
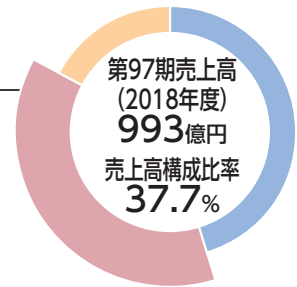
- 石油化学・化学 ●石油精製 ●電力・ガス
- 鉄鋼 ●ごみ処理・上下水道 ●紙パルプ
- 船舶 ●食品 ●薬品 ●自動車
- 電気・電子 ●半導体 など



AA事業を取り巻く国内外の市場の動向につきましては、半導体等の製造装置市場での投資が減少するなどの変化が見られましたが、人手不足等を背景とした合理化・省力化に向けた自動化へのニーズは高い水準で継続いたしました。こうした事業環境のもと、グローバルでの競争力獲得を目指した3つの事業単位※3（CP事業、IAP事業、SS事業）による、マーケティングから開発、生産、販売・サービスに至る一貫体制でのオペレーションを徹底するとともに、海外での事業拡大を含めた事業成長施策と事業収益力強化を進めてまいりました。この結果、AA事業の当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

受注高は、前連結会計年度にエネルギー関連市場等で大型案件を計上していたことの反動に加えて、一部市況が悪化したことにより、前連結会計年度比3.3%減少の983億3千1百万円（前連結会計年度は1,017億3千7百万円）となりました。一方で、売上高は着実に伸長し、前連結会計年度比2.2%増加の993億8千9百万円（前連結会計年度は972億3千1百万円）となりました。セグメント利益は、増収に加えて事業収益力強化に向けた取り組みの成果がさらに拡大し、前連結会計年度比23.0%増加の122億1千1百万円（前連結会計年度は99億3千1百万円）となりました。

※3 3つの事業単位（管理会計上のサブセグメント）：
CP事業：コントロールプロダクト事業（コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション向けプロダクト事業）
IAP事業：インダストリアルオートメーションプロダクト事業（差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション向けプロダクト事業）
SS事業：ソリューション&サービス事業（制御システム、エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、省エネルギーソリューションサービス等を提供する事業）



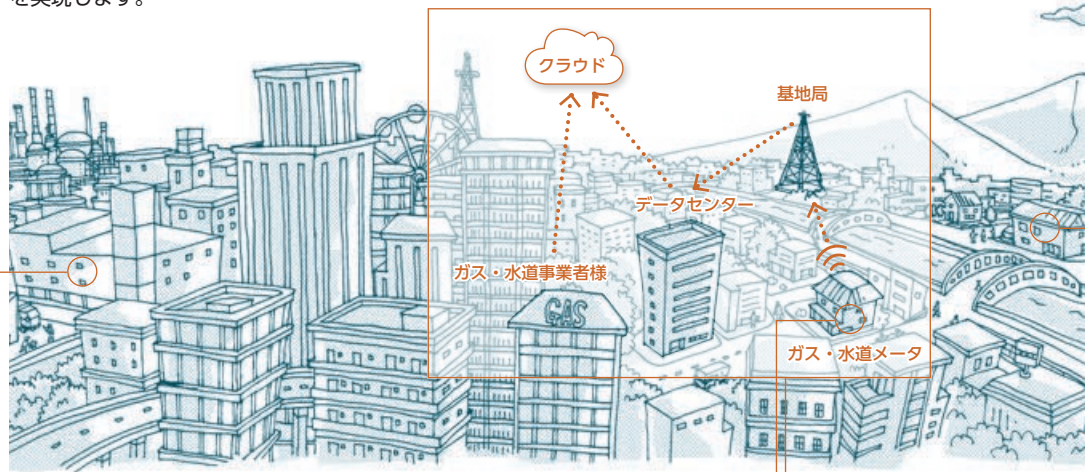
※各数値には、セグメント間の内部取引高が含まれております。

LA ライフオートメーション事業

高齢化や環境問題への対応、安全・安心な暮らしの実現、生活の充実等、人々の毎日の生活に関わるニーズに対して、オートメーション技術を活用して応えています。ガス・水道等のライフライン、家庭の空調システムをはじめとした生活空間の質の向上、人の健康に貢献する研究、製薬・医療に至るまで幅広い分野で一層の安心と快適、省エネルギーを実現します。

事業フィールド

- ライフサイエンスエンジニアリング (LSE) 分野
 ●製薬工場 ●研究所 など
 ライフライン分野
 ●都市ガス (一般向け・産業向け) ●LPガス ●水道 (自治体) など
 住宅用全館空調システム分野
 ●住宅メーカ など



ライフサイエンスエンジニアリング (LSE) 分野

▶アズビルテラスター有限公司

製薬企業・研究所向けに、凍結乾燥装置・減菌装置やクリーン環境装置等を提供。開発・エンジニアリング・施工・販売・アフターサービスまで一貫した体制の下、医薬品製造工程に求められる安全性や生産品質の向上を実現する研究開発にも取り組んでいます。

医薬品製造装置



パリアシステム



凍結乾燥装置

ライフライン分野

▶アズビル金門株式会社

家庭向けに都市ガス・LPガスメータ、水道メータを提供するほか、警報装置や自動遮断弁といった安全保安機器、レギュレータといった産業向け製品も提供。LPWA (Low Power Wide Area) など様々な通信方式に対応し、IoT時代のライフライン構築を支援します。

水道メータ



ガスメータ



メータデータクラウドサービス™

IoTを活用し、各メータの情報をクラウドで管理、お客様に必要なデータを提供します。

住宅用全館空調システム分野

▶アズビル株式会社

戸建て住宅向けに、一つの空調システムで冷房、暖房、換気、空気清浄、除湿ができ、家全体を快適にする全館空調システムを提供。ビル空調制御技術を活用して、各室の風量や室温を設定温度に応じて自動制御することにより、居室毎の快適な環境づくりと省エネルギーを実現します。

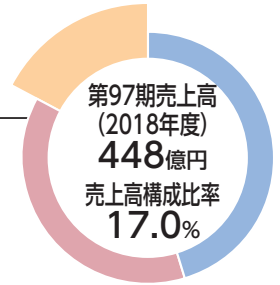
全館空調システム (概念図)



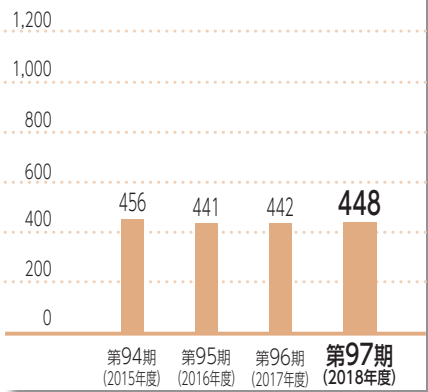
LA事業は、ガス・水道等のライフライン、製薬・研究所向けのライフサイエンスエンジニアリング (LSE)、そして住宅用全館空調システムの生活関連 (ライフ) の3つの分野で事業を展開しており、事業環境はそれぞれ異なります。

売上の大半を占めるガス・水道等のライフライン分野は、法定によるメータの交換需要を主体としており、ガス販売の自由化による事業環境の変化は見られますが、引き続き安定した需要が見込まれます。一方、LSE分野及び住宅用全館空調システムの生活関連分野におきましては、事業構造改革による安定的な収益の実現と向上に継続して取り組んでおります。こうした事業環境や取組みを背景に、LA事業の当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

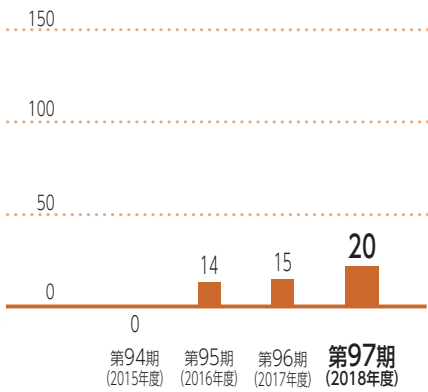
受注高は、ライフライン及び生活関連 (ライフ) 分野において増加しましたが、LSE分野において前連結会計年度に大型案件を計上していたことの反動等により減少し、全体として前連結会計年度比8.6%減少の438億6千7百万円 (前連結会計年度は480億1千3百万円) となりました。売上高はライフライン分野・生活関連分野で伸長し、前連結会計年度比1.4%増加の448億4千万円 (前連結会計年度は442億8百万円) となりました。セグメント利益は、増収及び事業構造改革による収益改善の結果、前連結会計年度比37.3%増加の20億6千万円 (前連結会計年度は15億1百万円) となりました。



売上高 (億円)



セグメント利益 (営業利益) (億円)



※各数値には、セグメント間の内部取引高が含まれております。

CASE STUDY

納入事例

東ソー株式会社 南陽事業所様

異常予兆への「気づき」を早期に支援 安全なプラント操業の仕組みづくりに貢献



総合化学メーカーである東ソー株式会社南陽事業所様は、国内の化学メーカーの工場としては最大級の規模を誇り、苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、エチレンアミン等の製品を生産しています。同社は世界一安全で収益力豊かな事業所を実現するためには、誰もがプラントのいつもと異なる挙動（異常予兆）にいち早く気づき、事故・トラブルに至る前に正常に戻すための対応時間を確保できる技術が必要と考えました。いくつかの技術を対象に、過去の操業データを使用したフィジビリティスタディ^{*1}を実施し、どれだけ早くトラブルの予兆を正確に検知できるかの検証を行った結果、同社が採用を決めたのが、アズビル株式会社が提供するAIを活用したオンライン異常予兆検知システム「BiG EYESTM」でした。「BiG EYES」は、過去に蓄積されたセンサ群の長期プロセスデータから、正常な振舞いをファジー・ニューラル・ネットワーク^{*2}に学習させることで、正常とみなせる値の範囲を割り出し、プロセス値の小さな変化を捉えて、

より早く製造プロセスや設備異常の予兆を検知します。「BiG EYES」の活用は、保安力向上のみならず、作業効率や製品品質の向上、製造コスト削減等にも役立てられると実感していただいています。



中央監視室に設置された「BiG EYES」の端末。監視モデルを作成するコンピュータ画面（左）とトレンド監視ビューア（右）

^{*1} フィジビリティスタディ：実現可能かどうかを確認・検出するために、事前に行われる調査・研究。実行可能性調査。

^{*2} ファジー・ニューラル・ネットワーク：人間の言語や推論に含まれる曖昧性を加味し、脳機能に見られるいくつかの特性に類似した数理的モデル。

東ソー株式会社 南陽事業所様は世界一安全で収益力豊かな事業所を実現する取組みの一環として、AI技術の活用を検討されていました。当時、話題にはなっていたものの実際にAI技術を導入しプラントの運転監視の高度化を目指されるお客様はまだ少ない状況でしたが、私はお客様の製造プロセスや設備に精通するアズビルが独自に開発した「BiG EYES」こそが必ずお役に立てると考え、熱意をもって提案し、当社と協働でのフィジビリティスタディを経て、実プラントへ導入いただきました。導入後もお客様から好評をいただいております。当社の理念にある「お客さまとともに現場で価値を創ります」を達成できたと感じています。「BiG EYES」をはじめ、アズビルのスマートソリューションをより多くのお客様に提案し、お届けしたいと考えています。

^{*} BiG EYESはアズビル株式会社の商標です。

私が提案しました



アズビル株式会社
アドバンスオートメーション
カンパニー 中国支店徳山営業所

明石 哲弥

その他

その他は主に当社グループ内の保険代理業であり、当連結会計年度の受注高は6千万円（前連結会計年度は6千4百万円）、売上高は6千1百万円（前連結会計年度は6千5百万円）、セグメント利益は2百万円（前連結会計年度は9百万円）となっております。

セグメント別受注・売上高・セグメント利益

（単位：百万円）

セグメント別	受注高			売上高			セグメント利益 (利益率)	
	第96期 (2018年3月期)	第97期 当連結会計年度 (2019年3月期)	増減率 (%)	第96期 (2018年3月期)	第97期 当連結会計年度 (2019年3月期)	増減率 (%)	第96期 (2018年3月期)	第97期 当連結会計年度 (2019年3月期)
ビルディングオートメーション事業	117,811	123,766	5.1	120,233	119,500	△0.6	12,583 (10.5%)	12,421 (10.4%)
アドバンスオートメーション事業	101,737	98,331	△3.3	97,231	99,389	2.2	9,931 (10.2%)	12,211 (12.3%)
ライフオートメーション事業	48,013	43,867	△8.6	44,208	44,840	1.4	1,501 (3.4%)	2,060 (4.6%)
報告セグメント計	267,562	265,965	△0.6	261,673	263,731	0.8	24,016 (9.2%)	26,693 (10.1%)
その他	64	60	△5.2	65	61	△5.0	9 (15.2%)	2 (3.7%)
消 去	(1,364)	(1,773)	-	(1,354)	(1,738)	-	0	(5)
連 結	266,262	264,252	△0.8	260,384	262,054	0.6	24,026 (9.2%)	26,690 (10.2%)

(3) 設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資は、新製品開発及び合理化のため、総額63億6千3百万円の設備投資を実施いたしました。

(4) 資金調達の状況

当連結会計年度においては、記載すべき重要な資金調達はありません。

(5) 対処すべき課題

azbilグループは、事業の中長期的な発展を確実なものとし、企業価値の持続的な向上を図ることで、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。このため、当社グループとして「人を中心としたオートメーション」の理念に基づく長期目標を設定し、この目標達成に向け、3つの事業軸（B A事業、A A事業、L A事業）において技術・製品を基盤に、ソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」となること、地域の拡大と質的な転換で「グローバル展開」を進めること、さらにその具現化に向け「学習する企業体」へと組織的な変革を進めることの3つを基本方針として掲げ、事業拡大へとつなげることでできる事業体質への変革を進めてまいりました。

さらに現在の会社を取り巻く内外の状況や急速な環境変化を考え、更なる継続的な成長のために、国内外とも事業単位での構造・体質の改革、先進的なグループ開発・生産体制の構築や技術革新（IoT、ビッグデータ、AI、ロボット等）に対応した技術・製品開発等の取組みを一層加速して推進いたします。また、コーポレート・ガバナンス強化に継続して取り組むとともに、今後も経営資源を有効かつ戦略的に配分し、これらの取組みの加速・定着を図ることで、持続的な成長を目指します。

1 [国内事業]

3事業とも国内では成熟産業に位置しますが、置かれている環境は事業毎に大きく異なります。B A事業は、首都圏での再開発に伴い高水準で推移する需要を着実に捉えるため、ジョブ遂行プロセスの再整備やIT化等により、人的リソースの効率的・計画的な活用を進め、継続的な人員異動・教育や業務形態の変革を含む体制整備を行い、働き方改革を総合的に進めてまいります。具体的には、次世代ビルディングオートメーションシステム「savic-net™ G5」を軸に、センサ・アクチュエータの拡充、先進のビル向けクラウドサービスの拡張、ファシリティマネジメントサービスの変革等を進めております。また、企業の複数拠点の入退室情報を遠隔で一元管理する「統合化入退管理システム」の販売を開始し、お客様の働き方改革を支援いたします。これらの取組みにより、お客様の事業展開のステージに合わせて継続的な価値を提供・提案してまいります。



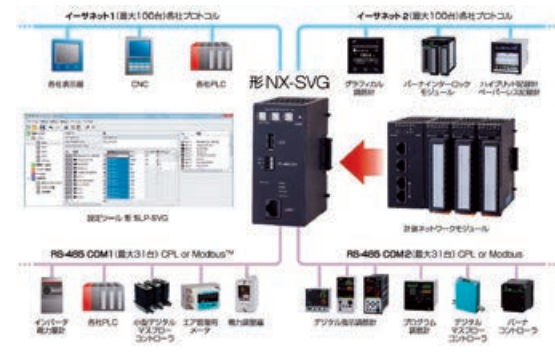
▲複数拠点の入退室情報を遠隔で一元管理する統合化入退管理システム

A A事業は、多岐にわたる市場から、技術の潮流変化を捉え、今後の成長と付加価値提供が見込める領域を選択・創出・集中することにより、成長を図るとともに、更なる高収益体質への変革や成長のための基盤整備を継続いたします。

従来製品で必要とされる通信プログラムの作成を不要とし、マルチベンダー間のデバイス間通信を実現する

「形 NX-SVG」による装置のIoT化の推進や、オンライン異常予知システム「BiG EYES™」のバッチプロセス版は、こうした取組みの一つです。

L A事業では、水道・各種ガスメータのIoT対応を引き続き進めております。LPガス市場においては、IoT化を見据えて様々な通信に柔軟に対応できる新型のLPガスメータ「K-SMα™」を核に、新技術「LPWA」※1を活用したIoTによる検針値データをクラウドシステムで提供する新サービス「ガスミエール™」や収集保存したビッグデータとAI技術を活用したLPガス容器配送計画最適化システムの販売を開始するなど、新たなオートメーション領域への事業展開を加速しております。また、戸建て住宅向け全館空調システムには、ライフスタイルに合わせた空調管理・省エネが可能となるタブレットリモコンを導入しました。



▲形 NX-SVG



▲タブレットリモコン

以上のような事業環境の変化に合わせ、azbilグループ内のリソース配分の最適化を継続して実施し、成熟領域における確実な事業機会の創造と同時に、新製品や新技術の導入により新たな成長事業領域への更なる展開を目指します。

※1 LPWA：Low Power Wide Areaの略。従来よりも圧倒的に少ない電力で長距離通信が可能になる無線通信技術で、IoTでの活用が期待されています。

2 [海外事業]

海外市場におきましては、事業成長と収益拡大を支える更なる事業基盤強化策の一つとして、各国や地域の市場環境に対応し、付加価値の高い特長ある新製品・ソリューションの提案を継続的に強化し、グローバルでの事業拡大を目指します。東南アジア地域においては、事業支援及び事業管理の一元化を通じて、同地域における更なる事業成長を図ることを目的として、シンガポールに開設した「東南アジア戦略企画推進室」により、同地域での横断的な事業推進・戦略企画・経営管理を加速させております。

海外における事業毎の展開につきましては、B A事業は、アジア市場でのシェア拡大に向け、次世代ビルディングオートメーションシステム「savic-net G5」を軸に、海外半導体・液晶工場向けエア駆動タイプのバルブや流量計測機能付きの大口径モデルのバルブの販売を開始するなど、各国の事業環境・事業基盤に応じた施策を実施するとともに、国内で培ったエネルギーマネジメント技術を活用し、ライフサイクル型ビジネスモデルの段階的な強化を図ります。

A A事業は、成長余力の高い海外市場において、戦略地域での営業力強化策の展開や戦略製品の投入により、更なる事業拡大を進めてまいります。また、IoT、AI等の技術の潮流変化を捉えた、新しいオートメーション領域の創出、お客様の設備の診断などライフサイクルにわたるサービスを組み合わせることで、一層の成長に取り組んでまいります。

L A事業は、ライフサイエンスエンジニアリング領域を担当する欧州のアズビルテルスター有限会社における事業構造改革を着実に実施してまいりました。今後、新たな成長戦略を策定しその早期実現を進めてまいります。

以上に加えて、azbilグループの海外子会社における経営管理面におきましても、現地法人の評価体制を拡充するなど、引き続き各社の堅確な体制構築とグループ・ガバナンスの強化を進めてまいります。

3 [生産・開発]

azbilグループの事業拡大に向けて、グループ生産体制を再編し、商品力強化に向けて開発リソースの集約・強化を進めてまいります。国内では神奈川県下にある生産機能を湘南工場に集約し、グローバルでの事業展開をリードする当社グループのマザー工場として稼働を開始する予定です。また、タイ工場や中国大連工場での生産能力をさらに拡大し、部材の海外調達の拡大と併せて、製品のコスト競争力をより高めるとともに、グローバルでのお客様対応や物流の最適化を進めてまいります。研究開発においては、モノと情報の融合による産業構造変革や、技術革新（IoT、ビッグデータ、AI等）に対応した商品・サービスの研究開発投資を継続して行い、その成果をお客様の工場・ビル運営等においてより企業経営に近いビジネス・プロセスに関わる新たなオートメーション領域へ展開いたします。また、独自の計測制御技術を活かした力覚^{※2}と視覚機能を持つ次世代スマートロボットの開発・実証を継続し、人とロボットが共存する人協調型という今後成長の見込まれる分野での利用を探索してまいります。

※2 力覚：物に触れたとき、物から受ける抗力についての感覚



▲湘南工場



▲次世代スマートロボット

4 [経営管理]

グループ経営の推進とガバナンス体制の充実を図るとともに、リスク管理（品質・PL、防災・BCP、情報）、コンプライアンス（企業倫理・法令遵守）、人を重視した経営、地球環境への貢献及び社会貢献を重点取り組み領域として、azbilグループをあげてCSR経営の推進に継続して取り組んでおります。特に経営の公正性、中立性及び透明性を高めるべく、コーポレートガバナンス・コードへの対応を進めながら、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資するよう、全てのステークホルダーの皆様との間で建設的な対話を進めるための体制整備を積極的に進めております。当社グループは、これまでも社会の持続的発展に貢献する取組みを継続しており、2018年度は、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が選定した4つのESG（環境・社会・ガバナンス）指数^{※3}の構成銘柄に選定されております。また、当社は、創業者の想いを進化させ「人を中心としたオートメーション」というグループ理念を制定しております。この理念に基づく経営を推進することにより、引き続き国連が定めたSDGs（Sustainable Development Goals－持続可能な開発目標）への対応をはじめ、国際社会における様々な課題の解決に向けて継続的に取り組んでまいります。

※3 ESG指数：FTSE Blossom Japan Index、MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数、MSCI日本株女性活躍指数（WIN）、S&P/JPXカーボンエフィシエント指数

(6) 財産及び損益の状況の推移

区分	第94期 (2016年3月期)	第95期 (2017年3月期)	第96期 (2018年3月期)	第97期 当連結会計年度 (2019年3月期)
受注高 (百万円)	273,613	254,974	266,262	264,252
売上高 (百万円)	256,889	254,810	260,384	262,054
営業利益 (百万円)	17,135	20,145	24,026	26,690
経常利益 (百万円)	16,627	20,475	24,316	27,664
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,268	13,153	17,890	18,951
1株当たり当期純利益 (円)	56.36	89.78	123.08	132.03
総資産額 (百万円)	259,127	263,317	273,805	275,518
純資産額 (百万円)	156,966	165,751	177,962	183,097
自己資本比率 (%)	59.8	62.2	64.3	65.7
1株当たり純資産額 (円)	1,058.05	1,118.23	1,213.14	1,264.88

- (注) 1. 第96期より、受注残高の為替影響等の特殊要因を除外した純粋な受注高を開示する方法に変更しております。第95期については変更後の方法で見直しておりますが、第94期については変更していません。
2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第94期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度の総資産額及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(7) 重要な子会社の状況 (2019年3月31日現在)

会社名	資本金	当社の出資比率	主な事業内容
アズビルレーディング(株)	百万円 50	100.0%	ファクトリーオートメーション分野の制御・計測・検査・安全・環境・データ収録、分析等の機器及びシステムの販売、設計、試運転、計装工事施工、各種ソフトウェアの製作並びに技術サービスの提供 保険代理業等
アズビル金門(株)	百万円 3,157	100.0%	都市ガスメータ、LPガスメータ、水道メータ及びその関連機器の製造・開発・販売、メータ交換業務等並びにそれらに関連したメンテナンス業務
アズビルプロダクションタイランド(株)	千バート 180,000	99.9%	温度調節計、空調用コントローラ等の自動制御機器の製造
アズビル機器(大連)有限公司	千人民元 61,176	100.0%	各種制御機器、自動調節弁及びスイッチ類等の製造
アズビルノースアメリカ(株)	千米ドル 28,550	100.0%	工業市場向け制御機器製品及びフィールド機器の販売、エンジニアリング、メンテナンスサービス
アズビルテルスター(株)	千ユーロ 1,540	100.0%	製薬工場、研究所向けの製造装置、環境装置等の開発・製造・販売及びクリーンルーム関連コンサルティング・エンジニアリング

(8) 主要な営業所及び工場 (2019年3月31日現在)

本社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号		
ビルシステムカンパニー本店・支社・支店	札幌市中央区 茨城県つくば市 横浜市西区 石川県金沢市 福岡市博多区	仙台市青葉区 千葉市中央区 長野県長野市 大阪市北区	さいたま市中央区 東京都品川区 名古屋市中区 広島市東区
当社	アドバンスオートメーションカンパニー支社・支店	札幌市中央区 さいたま市中央区 名古屋市中区 広島市東区	仙台市青葉区 東京都品川区 大阪市北区 北九州市小倉北区
藤沢テクノセンター	神奈川県藤沢市		
工場	神奈川県伊勢原市 神奈川県高座郡		
事業所	神奈川県秦野市		
アズビルレーディング(株)	本社	東京都豊島区	
	支店	東京都豊島区 大阪市淀川区	さいたま市中央区 広島市東区 北九州市小倉北区
	本社	東京都豊島区	
	支社・支店	札幌市東区 東京都豊島区 広島市東区	仙台市青葉区 名古屋市中区 福岡市博多区
アズビル金門(株)	工場	青森県青森市 (アズビル金門青森(株)) 和歌山県御坊市 (アズビル金門エナジープロダクツ(株)) 福島県白河市 (アズビル金門エナジープロダクツ(株)) * 福島県本宮市 (アズビル金門エナジープロダクツ(株)) *	
	研究所	埼玉県川越市	
アズビルプロダクションタイランド(株)	本社	タイ チョンブリー県	
アズビル機器(大連)有限公司	本社	中国大連市	
アズビルノースアメリカ(株)	本社	米国アリゾナ州	
アズビルテルスター(株)	本社	スペイン カタルーニャ州	

(注) アズビル金門(株)の各工場のうち、*印のついた2工場につきましては、同子会社であるアズビル金門エナジープロダクツ(株)がアズビル金門(株)より工場設備等を賃借し、運営を行っております。

(9) 従業員の状況 (2019年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

セグメントの名称	従業員数	前期末比増減
ビルディングオートメーション事業	3,086 [683] ^人	41 ^人
アドバンスオートメーション事業	3,584 [419]	149
ライフオートメーション事業	1,771 [381]	66
報告セグメント計	8,441 [1,483]	256
その他の	2 [2]	△1
全社(共通)	1,164 [181]	24
合計	9,607 [1,666]	279

- (注) 1. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業セグメントに区分できないスタッフ部門及び研究開発部門に所属している者であります。
2. 臨時従業員数(有期雇用のパートタイマー、定年後再雇用社員及び契約社員を含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。)は、[]内に年間の平均雇用人数を外数で記載しております。
3. 従業員数が増加しておりますが、その主な要因は当社及び国内子会社における、改正労働契約法の施行に伴う有期雇用の契約社員(臨時従業員)に対する無期雇用制度の導入及び海外の生産子会社における採用の増加によるものであります。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
5,151 [1,145] 人	108人	45.4歳	20.4年

- (注) 1. 臨時従業員数(有期雇用のパートタイマー、定年後再雇用社員及び契約社員を含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。)は、[]内に年間の平均雇用人数を外数で記載しております。
2. 従業員数が増加しておりますが、その主な要因は改正労働契約法の施行に伴う、有期雇用の契約社員(臨時従業員)に対する無期雇用制度の導入によるものであります。

(10) 主要な借入先 (2019年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社みずほ銀行	4,885 百万円
株式会社三菱UFJ銀行	2,367

(11) 重要な事業の譲渡等の状況

- ① 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況
該当事項はありません。
- ② 他の会社の事業の譲受けの状況
該当事項はありません。
- ③ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況
該当事項はありません。
- ④ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分
該当事項はありません。

(12) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項 (2019年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数 559,420,000株

(注) 2018年10月1日付にて実施した株式分割 (1株を2株に分割) に伴い、発行可能株式総数は279,710,000株増加しております。

(2) 発行済株式の総数 148,500,884株 (自己株式数3,303,558株を含む。)

(注) 2018年10月1日付にて実施した株式分割 (1株を2株に分割) に伴い、発行済株式の総数は74,250,442株増加しております。

(3) 株主数 7,571名

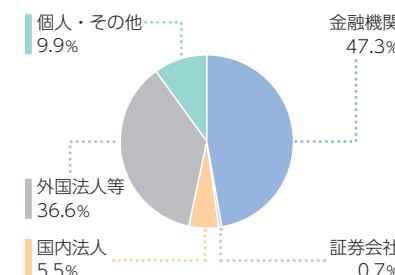
(4) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
明治安田生命保険相互会社	10,428 千株	7.18 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	10,291	7.08
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	9,383	6.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	8,703	5.99
ジーピーモルガンチェース オープンハイマー ジャステック レンディング アカウント	4,637	3.19
資産管理サービス信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ信託銀行口	4,631	3.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	4,405	3.03
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025	3,768	2.59
日本生命保険相互会社	3,739	2.57
全国共済農業協同組合連合会	3,101	2.13

- (注) 1. 持株比率は自己株式 (3,303,558株) を控除して計算しております。なお、「株式給付制度 (J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が保有する当社株主1,988,258株については、自己株式数に含めておりません。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) の保有株式数のうち8,507千株及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の保有株式数のうち5,132千株は信託業務に係る株式数であります。
3. 2019年3月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エフエムアールエルエルシーが2019年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有報告書提出日	氏名又は名称	持株数	持株比率
2019年3月25日	エフエムアール エルエルシー	10,701 千株	7.20 %

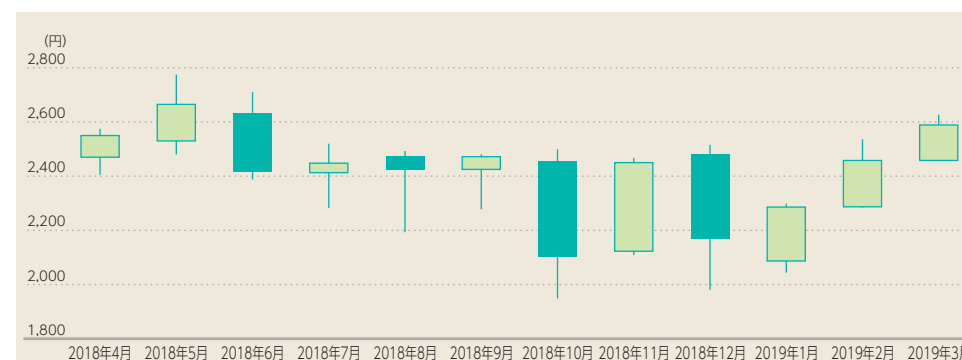
【ご参考資料】所有者別株式数分布状況



	持株数 (単元)	株主数 (名)
金融機関	702,078	60
証券会社	9,758	25
国内法人	81,748	141
外国法人等	542,752	298
個人・その他	147,391	5,730

- (注) 1. 上記持株数 (単元) には、単元未満株式を除いております。
2. 上記「個人・その他」には、自己株式が含まれております。

【ご参考資料】株価の推移



- (注) 2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の株価の推移は株式分割の影響を遡及して適用しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等 (2019年3月31日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	曾 禰 寛 純	(執行役員社長、グループCEO (Chief Executive Officer)、グループ監査部、経営企画部担当)
取締役	岩 崎 雅 人	(執行役員常務、ライフオートメーション事業、ライフオートメーション成長戦略、北米事業開発推進担当、ライフサイエンスエンジニアリング事業推進室長委嘱)
取締役	北 條 良 光	(執行役員常務、azbilグループ (aG) 生産機能、aG購買機能、アドバンスオートメーション事業、プロダクションマネジメント本部担当、アドバンスオートメーションカンパニー社長、プロダクションマネジメント本部長委嘱)
取締役	横 田 隆 幸	(執行役員常務、コーポレートコミュニケーション、コーポレート機能全般、aG-CSR、内部統制、施設・事業所、グループ経営管理本部、国際事業推進本部、総務部、法務知的財産部、秘書室担当)
取締役	濱 田 和 康	(執行役員常務、ビルディングオートメーション事業、aG営業シナジー担当、ビルシステムカンパニー社長委嘱)
取締役	佐々木 忠 恭	(非業務執行取締役、取締役会議長)
社外取締役	ユージン リー	(非業務執行取締役)
社外取締役	田 辺 克 彦	(非業務執行取締役) 弁護士、株式会社JSP社外監査役
社外取締役	伊 藤 武	(非業務執行取締役)
社外取締役	藤 宗 和 香	(非業務執行取締役) 厚生労働省医道審議会委員
常勤監査役	松 安 知比古	
常勤監査役	勝 田 久 哉	
社外監査役	藤 本 欣 哉	公認会計士、日本加除出版株式会社社外監査役
社外監査役	永 濱 光 弘	みずほ証券株式会社常任顧問 株式会社クラレ社外監査役 東京建物株式会社社外取締役
社外監査役	守 田 繁	

- (注) 1. 取締役ユージン リー、取締役田辺 克彦、取締役伊藤 武及び取締役藤本 和香の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役藤本 欣哉、監査役永濱 光弘及び監査役守田 繁の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、全ての社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。
4. 常勤監査役松安 知比古氏は、長年当社の経理担当部門において決算手続及び財務諸表等の作成に従事した経験があり、また、監査役藤本 欣哉氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 当社は、全ての社外取締役及び社外監査役について、東京証券取引所に対し、独立役員として届出をしております。

6. 2019年4月1日付にて、次のとおり取締役の担当を変更しております。

地位	氏名	担当及び委嘱
取締役	岩 崎 雅 人	(執行役員常務、ライフオートメーション事業担当、ライフサイエンスエンジニアリング事業推進室長委嘱)
取締役	北 條 良 光	(執行役員常務、azbilグループ (aG) 生産機能、aG購買機能、アドバンスオートメーション事業、プロダクションマネジメント本部担当、アドバンスオートメーションカンパニー社長委嘱)
取締役	横 田 隆 幸	(執行役員常務、社長補佐、コーポレート機能全般、コーポレートコミュニケーション、aG-CSR、内部統制、施設・事業所、秘書室、グループ経営管理本部、総務部、法務知的財産部、国際事業推進本部担当)

7. 当社は、経営の意思決定と業務執行の迅速化を目的として執行役員制度を導入しております。2019年4月1日時点で執行役員は25名で、前記の取締役兼務の役付執行役員5名のほか、次のとおり執行役員を選任しております。

職名	氏名	担当及び委嘱
執行役員常務	新 井 弘 志	azbilグループ (aG) IT、aG業務システム、aG情報セキュリティ、aGサイバーセキュリティ、ITソリューション本部、業務システム部、商品サイバーセキュリティ審査室担当、ITソリューション本部長委嘱
執行役員常務	西 本 淳 哉	aG研究開発 (aG開発シナジー)、スマートロボット、技術開発本部、技術標準部、バルブ商品開発部、ドキュメント・プロダクション部、AIソリューション推進部担当、技術開発本部長委嘱
執行役員常務	山 本 清 博	aGマーケティング、ビルディングオートメーション (BA) 国際事業、BA環境ソリューション、ビルシステムカンパニー (BSC) 開発・マーケティング担当、BSCマーケティング本部長委嘱
執行役員常務	成 瀬 彰 彦	aG安全管理 (労働安全衛生)、人事部、グループ安全管理部、アズビル・アカデミー担当、グループ監査部長委嘱
執行役員	鈴 木 祥 史	aG環境負荷改革、安全審査部、グループ品質保証部、環境推進部担当、安全審査部長、グループ品質保証部長委嘱
執行役員	平 野 雅 志	ファクトリーオートメーション新事業開発担当
執行役員	坂 本 孝 宏	技術開発本部副本部長委嘱
執行役員	住 友 俊 保	北米事業開発担当
執行役員	林 健 一	BSC事業管理部長委嘱
執行役員	丸 山 哲 也	BSC中部支社長委嘱
執行役員	武 田 知 行	BSC関西支社長委嘱
執行役員	沢 田 貴 史	BSC東京本店長委嘱
執行役員	清 水 洋	aGアドバンスコントロール事業担当、アドバンスオートメーションカンパニー (AAC) エンジニアリング本部アドバンス・ソリューション部長委嘱
執行役員	高 村 哲 夫	アドバンスオートメーション (AA) CP事業*1統括長委嘱
執行役員	伊 東 忠 義	AA SS事業*2統括長、AAC SSマーケティング部長委嘱
執行役員	石 井 秀 昭	aG生産革新、AA開発・品質保証担当
執行役員	泉 頭 太 郎	AA IAP事業*3統括長委嘱
執行役員	今 村 隆 至	プロダクションマネジメント本部長委嘱
執行役員	岩 崎 哲 也	全社システム開発推進担当、BSC開発本部長委嘱
執行役員	鶴 田 寛 一 郎	BSC技術本部長委嘱

- *1 CP事業 : コントロールプロダクト事業 (コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション向けプロダクト事業)
- *2 SS事業 : ソリューション&サービス事業 (制御システム、エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、省エネソリューションサービス等を提供する事業)
- *3 IAP事業 : インダストリアルオートメーションプロダクト事業 (差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション向けプロダクト事業)

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	ストックオプション	退職慰労金	
取締役 (うち社外取締役)	404 (48)	315 (48)	89 (-)	-	-	12 (4)
監査役 (うち社外監査役)	77 (27)	77 (27)	- (-)	-	-	5 (3)
合計 (うち社外役員)	482 (75)	392 (75)	89 (-)	-	-	17 (7)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の第84期定時株主総会において年額450百万円以内（その員数は8名であり、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
 3. 監査役の報酬限度額は、2007年6月28日開催の第85期定時株主総会において年額120百万円以内（その員数は5名）と決議いただいております。
 4. 取締役の支給額には、役員賞与（取締役5名 113百万円）も含まれております。
 5. 上記取締役には、2018年6月26日開催の第96期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。
 6. 取締役、監査役に対する退職慰労金については、2005年にその制度を廃止しております。

(ご参考) 取締役及び監査役の報酬等の決定方針等について

(決定方針)

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環とグループ経営目標達成による持続的な企業価値の向上を図るために、取締役会において役員の報酬等の決定に関する方針を定めており、取締役の報酬は、その役割・責任と成果に応じた報酬体系とし、持続的な成長と企業価値の向上に寄与する報酬設計としております。

個々の取締役の基本報酬額及び執行を兼務する取締役に対する賞与の総額と個々の支給額は、株主総会で決定された報酬限度額の範囲内において、取締役会の決議により取締役会からその任を受けた代表取締役社長が「取締役報酬規程」及び「指名・報酬委員会規程」に基づき個々の報酬額の前案を作成し、指名・報酬委員会にて審議のうえ決定しております。なお、代表取締役の報酬額の決定については、指名・報酬委員会の委員である代表取締役は審議には参加せず決定する仕組みとしております。

(指名・報酬委員会の概要)

当社では、報酬決定プロセスの透明性と客観性の確保を目指し、取締役会の諮問機関として任意の「指名・報酬委員会」を設置しており、役員報酬制度、役員報酬体系に基づく基本報酬額、個人業績評価、定性的な項目の進捗状況評価、個人の賞与支給額及び取締役報酬枠の改定等を審議しております。本委員会の委員長は、独立社外取締役の中から互選にて定め、委員の過半数を独立社外取締役で構成する規定としております。

(指名・報酬委員会、取締役会の活動内容)

報酬に関する指名・報酬委員会の活動内容は、2018年5月21日開催の指名・報酬委員会において、執行を兼務する取締役の2017年度における個人業績目標に対する結果の評価と個々の賞与支給額、及び執行を兼務する取締役の2018年度の基本報酬額の設定を審議いたしました。併せて、役員報酬決定のプロセスの客観性・透明性をより担保するため、当委員会の委員長は社外取締役が務めることを決定し、互選により社外取締役であるユージン リー氏が選ばれました。

報酬に関する取締役会の活動内容につきましては、2018年5月22日開催の第2回取締役会において、指名・報酬委員会の委員長を社外取締役の互選によって定める旨への規程改定を決定し、その内容を「指名・報酬委員会規程」に決めました。

(役員報酬の構成、考え方、報酬限度額)

執行を兼務する取締役の報酬は、その役割と責任に基づく固定報酬である「基本報酬」と、年度の業績結果連動に加えて、中期目標の達成度合いも考慮して決定される「賞与」にて構成しております。執行を兼務する取締役の「基本報酬」は、取締役報酬、執行役位報酬、執行職責報酬の3つの報酬により構成しております。取締役報酬は、代表取締役に支給する固定額と取締役に支給する固定額をそれぞれ定めており、執行役位報酬は役位毎に定められた固定額、執行職責報酬は、職責の重さ、役割の範囲、年度毎の定性評価に基づき決定される、個人毎の職責グレードに応じた報酬額となっております。この職責グレードは、指名・報酬委員会にて審議のうえ毎年見直しを行っております。

また、執行を兼務する取締役については、株主の皆様と意識を共有し企業価値向上に向けた継続的なインセンティブとなるよう、役員持株会への拠出について年間拠出額を設定し、それぞれの役位や職責に相応しい自社株式の取得及びその継続的な保有を行っております。

執行を兼務しない取締役及び社外取締役については、経営の監督機能を十分に発揮させるため固定報酬である基本報酬のみの支給としております。取締役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の第84期定時株主総会において年額450百万円以内（その員数は8名であり、使用人分給与は含まない。）と決議されております。

監査役の報酬については、その職務と権限を考慮して固定報酬である基本報酬のみを支給しております。その報酬限度額は、2007年6月28日開催の第85期定時株主総会において年額120百万円以内（その員数は5名）と決議されており、個々の支給額は、監査役の協議により決定しております。

(業績連動報酬)

執行を兼務する取締役については、業績評価や定性評価^(注)に加えて、中期目標の達成度合いなども考慮して決定される賞与が支給されますが、業績連動を反映した部分の報酬は当社の持続的な成長と企業価値の向上に寄与するために設計されております。具体的な算定においては、営業利益増加と収益性・資本効率を意識したROE等の指標をもとにグループ連結経営責任を担う立場から評価し、さらには中長期的に企業価値の向上に取り組んでいく視点から営業利益額等の伸長度合いを指標として選択し、それらの指標を踏まえて総合的に勘案し、指名・報酬委員会にて業績連動報酬を個別に審議しております。

なお、2018年度決算における営業利益額については、目標260億円（連結ベース）に対して、実績は266億円となりました。

(注) 定性評価として期初に設定したCSR活動等への取組みや後継者人材の育成等、それぞれの役割に応じて個別に設定した定性的な目標の達成度合いも考慮しております。

(3) 社外役員の兼職の状況等

地位	氏名	重要な兼職の状況
社外取締役	ユージン リー	
社外取締役	田辺 克彦	弁護士、株式会社JSP社外監査役
社外取締役	伊藤 武	
社外取締役	藤宗和 香	厚生労働省医道審議会委員
社外監査役	藤本 欣哉	公認会計士、日本加除出版株式会社社外監査役
社外監査役	永濱 光弘	みずほ証券株式会社常任顧問 株式会社クラレ社外監査役 東京建物株式会社社外取締役
社外監査役	守田 繁	

(注) 監査役永濱 光弘氏の重要な兼職先であるみずほ証券株式会社、株式会社クラレ及び東京建物株式会社と当社との間には取引関係はありますが、直近事業年度及び先行する3事業年度において当社の連結売上高及び各社の連結売上高に対する取引額の割合はいずれも0.2%に満たない額であります。その他の社外役員の重要な兼職先と当社の間には、いずれも特別な関係はありません。

(4) 社外役員の主な活動状況等

区分	氏名	取締役会出席回数	監査役会出席回数	発言状況
社外取締役	ユージン リー	12/12回	-	国際ビジネスに関する高い専門知識とグローバル企業でのマネジメント経験及びそこで得た知見等に基づき、当社の現在の事業計画を踏まえ、中長期的な事業展開・戦略等に関してグローバルな観点からの質問及び提言を行っております。
	田辺 克彦	12/12回	-	弁護士としての専門的な知識と幅広い見識や他上場会社における社外役員としての豊富な経験に基づき、法令上の問題点の有無のみならず、種々のリスク低減の観点からコーポレート・ガバナンス強化に向けた質問及び提言を行っております。
	伊藤 武	12/12回	-	海外証券会社・投資運用会社等で培ってきた金融知識や経験に基づき、当社の中長期的な事業展開・戦略のほか、株主還元や財務・資本政策等に関して、資本市場からの視点も踏まえた質問及び提言を行っております。
社外監査役	藤宗和 香	9/10回	-	長年にわたる検事及び法曹界での経験と法務及びコンプライアンスに関する幅広い見識に基づき、法令上の問題点の有無のみならず当社の事業展開等に関して、コンプライアンス及びCSRの観点から質問及び提言を行っております。
	藤本 欣哉	12/12回	14/14回	長年にわたる公認会計士としての経験と財務及び会計に関する豊富な知識・経験等に基づき、当社の事業全般の監査を特に財務及び会計に関する観点から実施し、当社及びグループ会社の管理やコーポレート・ガバナンス強化の観点から質問及び提言を行っております。
	永濱 光弘	12/12回	14/14回	金融・証券分野での要職を歴任した経験と高い専門知識に基づき、グローバルな観点も踏まえて、当社の事業戦略の妥当性やコーポレート・ガバナンスの一層の強化に向けた質問及び提言を行っております。
	守田 繁	12/12回	14/14回	保険会社において要職を歴任した経験に加え、不動産・施設管理会社でのマネジメント経験に基づき、当社の事業展開におけるリスク管理の重要性、当社のコンプライアンス向上やCSRへの取組み及び各種ステークホルダーとの良好な関係維持に向けた質問及び提言を行っております。

(注) なお、取締役藤宗和氏は、2018年6月26日開催の第96期定時株主総会で選任されたため、就任後に開催された取締役会のみを対象としております。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	83百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	116百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、当事業年度の監査計画と実績の比較、監査時間及び報酬額の推移を確認したうえで、当事業年度の監査予定時間及び報酬額の妥当性を検討した結果、当社と監査契約を締結している会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。
3. 当社の海外の連結子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人としての適格性、独立性等において問題があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められた場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

5. 会社の体制及び方針

(1) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況
＜業務の適正を確保するための体制についての決議内容の概要＞

2006年5月16日開催の取締役会において決議し、2007年8月3日、2008年5月23日、2009年8月6日、及び2015年5月13日開催の取締役会で一部改定した内部統制システム構築の基本方針は以下のとおりであります。

本方針は、会社法第362条第4項第6号に基づき、具体的に実行されるべきアズビル株式会社（以下、「当社」という。）及び当社の子会社^{※1}（以下、「子会社」という。）の内部統制システムの構築において、当社及び子会社の取締役及び執行役員並びに使用人（以下、「役員及び社員」という。）が遵守すべき基本方針を明らかにするとともに、会社法施行規則第100条の定める内部統制システムの整備に必要とされる体制に関する大綱を定めるものです。本方針に基づく内部統制システムは、不断の見直しによってその改善を図り、もって、効率的で適法かつ透明性の高い企業体制を作ることが目的とします。

※1：本基本方針が対象とする子会社は、別途定める「azbilグループ経営基本規程」が対象とする子会社のうち、連結売上高の概ね1%以上の売上高を有する連結子会社とする。

① 当社及び子会社の役員及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社及び子会社の役員及び社員は、社会に貢献し信頼される企業グループを目指し、法令及び定款はもとより、「azbilグループ企業行動指針」及び「azbilグループ行動基準」を遵守し、高いレベルの企業倫理を維持し、健全な事業活動を行う。そのために当社及び子会社は、それぞれの会社においてコンプライアンス推進活動の中心を担う役員を定め、会社全体として不断に取組みを進める。
- 2) 前項に加え、当社及び別途定める子会社は、法令及び定款等の遵守を含むコンプライアンスの推進について個別に自社の活動計画を策定し、その実行結果を自社の取締役会へ報告する。
- 3) 当社は、グループ全体のコンプライアンスに関わる活動の推進を図るため「azbilグループCSR推進会議」を設置し、グループ全体の活動計画の策定、進捗管理を行うとともに、子会社に対し指導・助言を行う。
- 4) 当社及び子会社は、業務の適正性を確保するための内部統制の仕組みを構築する。そのために当社及び子会社の役員及び社員は、統制環境をはじめとする内部統制の基本要素の整備と運用に努めるとともに、業務の遂行に当たっては、関連する法規、規程、業務処理手順書等を遵守することにより、統制状況の維持・向上を図る。
- 5) 当社の内部監査部門は、「内部監査規程」に基づき、当社及び子会社のコンプライアンスの推進及び内部統制の仕組み構築に関する状況について、定期的又は必要に応じて監査を実施する。
- 6) 万一、当社又は子会社に重大な違法・非倫理的行為、あるいは社会に重大な悪影響を及ぼす事態が発生した場合、当社及び子会社の役員及び社員は、所定の報告ルート又は内部通報制度を利用して報告する。
- 7) 当社の内部監査部門は、内部通報制度等の仕組みを維持・整備するとともに、適正にこれを運用する。なお、内部通報制度の対象範囲の拡大・変更は、取締役会に報告の上、実施するものとする。

② 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 当社の役員及び社員は、「取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理規程」を遵守し、適切に職務執行情報の保存及び管理を行う。
- 2) 前項の規程の策定及び改廃は、その重要度に応じ、取締役会及び経営会議承認のもと、総務部が所管し、必要に応じて運用状況の検証、見直し等を行う。
- 3) 当社の内部監査部門は、「内部監査規程」に基づき、当該規程等の運用・管理状況について、定期的又は必要に応じて監査を実施する。

③ 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 当社は、損失の危険（リスク）を適切に管理して事業の継続と安定的発展を図るため、「azbilグループリスク管理規程」に基づき、グループ全体の経営に重大な損失を与えるおそれのあるリスク（azbilグループ重要リスク）を取締役に決定する。
- 2) 当社は、決定されたazbilグループ重要リスクへの対策について、必要に応じて子会社に指示し、対策の推進を図る。
- 3) 前項に加え、別途定める子会社においては、当該子会社における重要リスクを独自に選定し、その対策の立案と対策の推進を図る。
- 4) 当社の内部監査部門は、「内部監査規程」に基づき、当社及び子会社のリスク管理体制の整備に関する実施状況について、定期的又は必要に応じて内部監査を実施する。

④ 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 当社及び子会社は、自社の健全性を損なうことなく事業活動を効率的かつ迅速に執行するため、業務執行が効率的に実施できる組織体制及び職務権限規程等の整備を行う。
- 2) 当社及び子会社の役員及び社員は、経営計画制度の中核をなす中期事業計画及び年度計画に基づき、計画達成のために活動するとともに、業務執行が当初の計画どおり進捗しているか定期的にレビューを行う。
- 3) 当社は、「業務分掌規程」等に基づき、グループ全体の業務効率及び業務水準を向上させるために、子会社に対し、必要な支援・指導を行う。
- 4) 当社及び子会社においては、自社の取締役会の承認を要する事案について、取締役会の審議の充実を図るべく、事前に議題に関する資料が全役員に配布される体制をとるものとする。

⑤ 子会社の役員及び社員の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

- 1) 子会社はその職務の執行において当社取締役会等に付議すべき経営管理事項を定めた「azbilグループ経営基本規程」に基づき、当社の承認を得、又は当社への報告を行う。
- 2) 国内の子会社は前項に加え、直接、又は定期的に開催されるグループ会社社長会等において、自社の事業の状況、重要な経営上の事項について当社に報告する。
- 3) 海外の子会社は上記1)に加え、直接、又は当社の所管部門を通じて、自社の事業の状況、重要な経営上の事項について当社に報告する。

⑥ 当社の監査役を補助すべき社員に関する事項及び当該社員の当社の取締役からの独立性に関する事項並びに当社の監査役に対する指示の実効性の確保に関する事項

- 1) 当社は、監査役を補助すべき専任の社員を配置する。
- 2) 当社は、監査役を補助すべき社員の人事異動及び人事考課については、当該社員の独立性を維持するために監査役の同意を得て決定する。
- 3) 監査役を補助すべき専任の社員は、監査役の指揮命令下で職務を遂行する。

⑦ 当社及び子会社の役員及び社員並びに子会社の監査役が、当社の監査役に報告するための体制並びに当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- 1) 当社及び子会社の役員及び社員は、当社若しくは子会社に著しい損失を招くおそれがある事項、内部統制の体制・手続等に関する重大な欠陥、重大な法令違反又は不正行為の発生等を発見した場合、自社のトップマネジメント及び内部統制主管部門が設置されている場合には当該部門に報告する。報告を受けた子会社のトップマネジメント及び内部統制主管部門は、自社の取締役及び監査役が選任されている会社においては当該監査役に加えて、当社のトップマネジメント及び内部統制主管部門に報告する。報告を受けた当社トップマネジメント及び当社内部統制主管部門は、当社の取締役及び監査役に報告する。
- 2) なお、当社は、前項の報告体制に加え、グループの内部通報制度を維持・整備するとともに、適正にこれを運用する。
- 3) 当社の内部通報制度の担当部門は、当社及び子会社の役員及び社員からの内部通報の状況について、定期的に当社の監査役に対して報告する。
- 4) 前各項にかかわらず、当社の監査役は、いつでも当社及び子会社の役員及び社員並びに子会社の監査役に、必要な報告を求めることができる。
- 5) 当社及び子会社は、役員及び社員が当社又は子会社の監査役に対して当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行わないこととし、社内規程等の整備を行う。

⑧ 当社の監査役を補助すべき社員に関する事項及び当該社員の当社の取締役からの独立性に関する事項

- 1) 当社は、監査役がその職務の執行にあたり生ずる費用や独自の意見形成を行うために弁護士等の外部専門家の意見を求めた際の費用については、速やかに当該費用又は債務を処理する。ただし監査役を補助すべき専任の社員がその職務を遂行するための予算を確保するとともに、その予算の執行を妨げない。ただし監査役を補助すべき専任の社員がその職務を遂行するために必要でないことを会社が証明した場合を除く。
- 2) 当社は、予め監査役及び監査役を補助すべき専任の社員がその職務を遂行するための予算を確保するとともに、その予算の執行を妨げない。ただし監査役を補助すべき専任の社員がその職務を遂行するために必要でないことを会社が証明した場合を除く。

⑨ その他当社の監査役が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査役は、取締役会のほか経営会議等の重要な会議等に出席するとともに、主要な稟議書その他の業務執行に関する文書を閲覧し、役員及び社員に、その説明を求めることができる。
- 2) 監査役は定期的に、取締役、内部監査部門、子会社の監査役及び会計監査人との情報交換と協業を実施し、効率的な監査が実施できる体制を確立する。

＜業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要＞

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は下記のとおりであります。

① コンプライアンス体制

- ・ azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」の企業理念のもと、「azbilグループ企業行動指針」及び「azbilグループ行動基準」を制定し、コンプライアンス意識の浸透した企業風土づくりに取り組んでおります。そのために当社及び子会社においては、会社全体のコンプライアンス活動を統括・推進する役員を定めるとともに、コンプライアンス責任者、コンプライアンスリーダーを指名し、当社のコンプライアンス統括部署と協働してコンプライアンスの徹底と社員の教育・指導を行っております。
- ・ 当社では、azbilグループ全体のコンプライアンス活動を推進するため、当社担当役員を総責任者に、各社のコンプライアンス担当役員をメンバーとしてCSR活動を推進するための恒常的な組織を設置し、グループ全体の活動計画の策定、進捗管理を行うとともに、子会社に対する指導を行っております。
- ・ 「azbilグループ社員相談・報告制度規程」に基づき、当社及び国内子会社の役員及び社員は「なんでも相談窓口」、海外子会社の役員及び社員は「グローバル相談窓口」を利用して、相談・通報をすることができます。「グローバル相談窓口」は相談として取扱う内容の範囲を拡大し、より利用しやすい制度へと改定しました。相談・通報者に対する不利な取扱いは同規程において禁止されており、その旨を社内で周知しております。
- ・ 当社及び子会社では、重大な違法・非倫理的行為等が発生した場合に備え、「緊急／重大事態報告ルール」を制定し、これらの緊急・重大事態が発生した場合、当該事態が発生した子会社のトップマネジメント及び監査役、当社のトップマネジメント及び当社監査役に報告される仕組みとしております。
上記の仕組みにより報告された事案については、再発防止策をさらに早期かつ、確実に実施する体制をとりました。
- ・ 当社の内部監査部門は、当社及び子会社におけるコンプライアンスの推進及び内部統制の仕組み構築に関する状況、下記②に定める規程の運用・管理状況並びに下記③のリスクマネジメント体制の整備に関する状況についてそれぞれ適切に確認し、それらの運用状況について監査を実施しております。また、これまで監査等によりテーマ毎に子会社の状況を確認していましたが、海外子会社の経営改善を進めるために、専門チームを組織し、海外子会社の経営管理の全般を診断しております。診断結果は取締役会で報告するとともに、この結果に対応して、各社での改善に加え、横断的な改善の対応チームを組織し、課題解決に向けた取組みを進めています。

② 情報の保存及び管理

- ・ 当社は、「取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理規程」に基づき責任部署を定め、取締役会議事録、経営会議議事録等の重要書類・情報の保存・管理を実施しております。

③ リスクマネジメント体制

- ・ 当社は、「azbilグループリスク管理規程」に基づき、グループ全体の経営に重大な損失を与えるおそれのあるazbilグループ重要リスクを「総合リスク管理部会」及びその上位機関である「総合リスク委員会」の審議を経て取締役会において決定し、総合的なリスク管理体制及び対策の推進強化を図るとともに、必要に応じて子会社に指示し、対策の推進を図っております。
- ・ 子会社においては、当該子会社における独自の重要リスクを各社の取締役会において

決定し、対策の立案と推進を図り、対策の実施結果及びリスクの低減状況を各社取締役会に報告する体制をとっております。

④ 効率的な職務執行体制

- ・ 当社及び子会社の役員及び社員は、中期事業計画及び年度計画を定め、それらに基づき活動するとともに、業務執行状況を定期的にレビューし、進捗管理と新たな対策の立案を行っております。
- ・ 当社は、業務分掌規程等に基づき、グループ全体の業務効率及び業務水準を向上させるために、子会社に対し、必要な支援・指導を随時行っております。
- ・ 当社及び子会社においては取締役会での審議の充実を図るために、取締役会の運営改善に留意するとともに、議題に関する資料を事前に配布する運用を実施しております。加えて、当社においては、社外役員に対して取締役会の議題に関する事前説明会を実施しております。

⑤ グループ管理体制

- ・ 子会社においては、「azbilグループ経営基本規程」に基づき、一定の重要事項については当社取締役会又は社長の権限の範囲内での業務執行の決定等を行う経営会議で報告し、又は承認を得る体制となっております。
- ・ 当社取締役会及び経営会議において主要子会社の経営状況報告を行っているほか、海外子会社を対象としたグローバル会議等において子会社の事業及び業績状況、重要な経営上の事項等についての報告が行われております。

⑥ 監査役監査体制

- ・ 当社では、監査役を補助する組織として監査役室を設置しております。監査役室の所属者は監査役に直属しており、監査役の指揮命令のもと監査役の職務の補助に従事しており、その人事異動及び人事考課については監査役の同意を得て決定しております。
- ・ 当社及び子会社の役員及び社員から前述の相談・通報窓口に上げられた事項については、当社の内部監査部門より定期的に当社監査役に報告される体制となっております。
- ・ 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用は当社が負担することとしており、発生の都度、速やかに処理しております。
- ・ 当社の監査役は取締役会のほか経営会議等当社の重要な会議に出席するとともに、稟議書等業務執行に関する文書を閲覧し、必要に応じて役員又は社員に説明を求めており、また、監査役会が独自に顧問契約を締結している弁護士から適宜意見を徴しております。
- ・ 当社の監査役は当社の取締役や内部監査部門、会計監査人、子会社の監査役等と定期的な会合等を実施し、情報交換・意見交換を行い、監査の実効性を高めております。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

（ご参考） 当社のコーポレート・ガバナンスの取組みについて

当社は、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様からの信頼に応えるため、法令・定款の遵守のみならず、企業倫理に基づく社会的責任の遂行と社会貢献責任を全うしつつ、効率的で透明性の高い経営によって企業価値の継続的な向上を果たすことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上の最重要課題と位置付けております。

＜企業統治の体制＞

経営の基本方針の決定、法令で定められた事項及び重要事項の決定、業務執行状況の監督を行う取締役会と、業務執行を担う執行役員制度を設けて機能分離を行うことにより、迅速な業務執行体制を構築するとともに業務執行状況の監督機能をより強化しております。

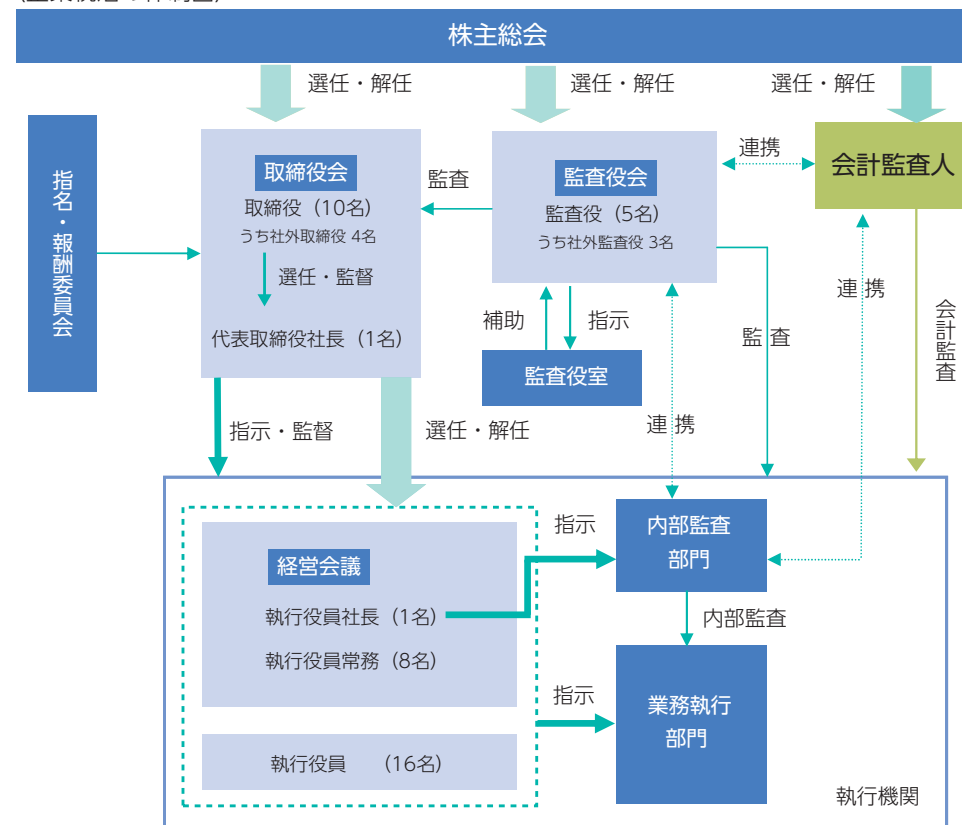
取締役会は原則月1回開催し、業務執行を担う執行役員制度におきましては、役付執行役員で構成する経営会議を月2回開催し（監査役の代表も出席）、迅速な意思決定と執行の徹底により事業推進力の強化を図っております。

2019年3月31日現在で取締役は10名が選任されており、当社事業及び経営に経験を積んだ業務執行に携わる取締役5名と、取締役専任として執行を兼務しない取締役会議長を務める取締役1名、加えて、独立性があり、幅広い経験や優れた専門性・知見を有し、国際性やジェンダー等の多様性に富む独立社外取締役を4名選任しており、取締役会における独立社外取締役の割合は3分の1を超えております。これらの独立社外取締役は、取締役会にて意思決定を行う際、適切な監督・助言を通じ当社の企業価値の向上に尽くしているほか、代表取締役社長とも定期的に意見交換を行っております。また、毎年、取締役及び監査役を対象に取締役会の実効性に関する自己評価・意見を収集したうえで、取締役会において現状の評価と課題の共有を行い、更なる実効性の向上を目指しております。

さらに当社は、取締役会の諮問機関として、任意の「指名・報酬委員会」を設置しております。本委員会は、会社の持続的な発展と中長期的な収益性・生産性を高めることに資するため、役員指名及び報酬の決定プロセスについて、より高い公正性・客観性・透明性を確保することを目的としております。本委員会では、取締役候補者、代表取締役候補者の選任及び社長／CEO候補者、取締役会議長候補者、役付執行役員候補者等の選任並びに役員報酬体系、報酬制度、役員報酬体系に基づく基本報酬額、個人業績評価、定性的な項目の進捗状況評価、個人の賞与支給額及び取締役報酬枠の改定等を審議するのみならず、社長／CEO、取締役、役付執行役員等の解任及び代表取締役、取締役会議長の解職並びに後継者の育成等に関する事項についても審議を行うこととしております。本委員会の委員長は、独立社外取締役の中から互選にて定め、委員の過半を独立社外取締役で構成する規定としており、現在、ユージン リー氏（独立社外取締役）が委員長を、田辺 克彦氏（独立社外取締役）、伊藤 武氏（独立社外取締役）、曾禰 寛純氏（代表取締役）が委員を務め、独立社外取締役が過半数となる構成となっております。

また、当社は、監査役会設置会社であり、2019年3月31日現在で監査役は、社外監査役3名を含む5名が選任され、うち2名による常勤体制をとっており、また取締役及び執行役員の経営判断、業務執行にあたり主として適法性の観点から厳正な監査を実施しております。常勤監査役松安 知比古氏は、長年当社の経理担当部門において決算手続及び財務諸表等の作成に従事した経験があり、また、社外監査役藤本 欣哉氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

（企業統治の体制図）



2019年4月1日 現在

監査役会は原則月1回開催し、当事業年度では合計14回開催しました。5名の監査役はいずれの監査役会にも出席し、期首の年間監査計画の審議、期中の月次・四半期の各監査役の活動報告、四半期毎の決算監査報告、期末の監査活動評価とまとめ、会計監査人の評価に関する審議等を行いました。また監査役会として代表取締役との意見交換会及び社外取締役との情報交換会を定期的の実施いたしました。加えて監査役会の実効性評価を期末に実施し、監査役会として当事業年度の監査活動の振り返りを行うとともに、評価結果を翌事業年度の監査計画に反映させ、監査役会の実効性を高めております。常勤監査役は、取締役会及び経営会議等重要会議への出席、主要事業所・子会社への往査及び主要部門へのヒアリング、重要会議の議事録ほか重要書類の閲覧等を通じた経営状況の把握、取締役・執行役員の経営判断及び業務執行について監査を行っております。さらに、監査役の職務を補助する専任者の組織として監査役室が設置され、監査役のサポート機能強化を図っております。監査役は、会計監査人、内部監査部門（グループ監査部）と、年度初めに監査計画、重点監査事項等のすりあわせを行い、定期的に相互の監査結果を共有するほか、グループ各社の監査役とも連携を密にするなど、監査の実効性と効率の向上を図っております。

なお、社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、当社は独自の独立性判断基準を定めております。当社の社外取締役及び社外監査役はこの独立性判断基準を満たしており、一般株主と利益相反の生ずるおそれなく、いずれも充分な独立性を有していることから、

東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行において善意であって、かつ重大な過失がないときに限られます。

また、グループ一体となったコンプライアンス体制の整備について、当社では信頼される企業グループを目指し、法令遵守を含む、役員及び社員の行動指針として、「azbilグループ行動基準」を制定し、反社会的勢力との一切の関係の遮断をはじめとする企業の公共性、社会的責任の遂行や公正な取引の遵守、人間尊重の社会行動、会社財産の管理・運用及び環境保護の遂行を通して企業倫理の確立による健全な事業活動に取り組んでおります。また、業務運営を適正かつ効率的に遂行するために、会社業務の意思決定及び業務実施に関する各種社内規程の制定等により、職務権限の明確化と適切な牽制が機能する体制を整備しております。内部統制機能としては、社長直属部門であるグループ監査部が、本社部門、各カンパニー及びグループ各社の経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度及び業務遂行・事業リスク・コンプライアンス・内部統制システム等の内部監査を定期的実施しており、監視と業務改善に向けて具体的な助言・提案を行っております。また、金融商品取引法における内部統制への対応を強化するとともに、azbilグループ全体のコンプライアンス活動を推進するため、当社担当役員を総責任者に、各社のコンプライアンス担当役員をメンバーとしてCSR活動を推進するための恒常的な組織を設置し、グループ全体の活動計画の策定、進捗管理を行うとともに、子会社に対する指導を行っております。さらに、内部通報制度による不祥事の早期発見の体制も整えております。また、業務執行全般にわたり適宜、顧問弁護士、公認会計士等、社外の専門家の助言及び支援を受けております。

社外取締役コメント

<アズビルのコーポレート・ガバナンスの状況と方向性>



社外取締役

伊藤 武

伊藤 武

アズビルは企業文化として、社会的責任を負う企業ガバナンス体制を長らく重んじてきました。2015年の日本版コーポレートガバナンス・コード制定に際し、明文化された内容を真摯に取り入れ、また昨年と同コードの改訂に対しても真摯に取り組むなど、総合的なガバナンス体制が浸透しています。取締役会の構成は15名中7名が社外役員で、国際性やジェンダー等の多様性に富んだ構成となっています。指名・報酬委員会は過半数が独立社外取締役で構成され、委員長も独立社外取締役が務める体制で、主として役員報酬体系、CEO選解任基準や後継者育成の状況等を議論しています。役員報酬体系も基本報酬と賞与のバランスを考慮し、かつ役員持株会への拠出額を定め、自社株式の長期保有による株主としての自覚高揚を図っています。

また、当社ではこれまで事業の性格上、社員の大半が技術系出身の男性で構成されてきました。しかし近年は、100名近い新入社員数の1/4強が女性社員となるなど女性の活躍を促進しています。さらに、世間では複数の企業で不祥事が取り沙汰される中、当社はそれらの事態が非常に起こりにくい企業体質であると信じつつも、いかなる問題の種も蒔かれていないかの点検も行っています。

事業の長期的な戦略策定にあたっては、中期経営計画の進捗状況を踏まえ今後の大きな展開について、内外の市場動向や目まぐるしい技術変化に対応すべく、社外役員を含め取締役会においても十分な討議が交わされています。持続的な企業成長には変化に対応し、健全なリスクを取る事業展開と、そして社会的責任を果たすべくCSR経営の両輪が不可欠です。当社はその両輪を兼ね備えた企業であると確信しています。

本事業報告は、次により記載しております。

1. 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 千株単位の記載株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
3. なお、本招集通知に添付の事業報告につきましては、ご参考として、図、グラフ、写真等を追加して掲載しております。

連結貸借対照表

科 目	(単位：百万円)	
	第97期 2019年3月31日現在	第97期 2019年3月31日現在
資産の部		
流動資産	209,907	86,972
現金及び預金	46,457	支払手形及び買掛金 40,101
受取手形及び売掛金	93,748	短期借入金 9,866
有価証券	36,405	未払法人税等 7,667
商品及び製品	5,829	前受金 4,195
仕掛品	7,417	賞与引当金 10,468
原材料	11,667	役員賞与引当金 130
その他	8,760	製品保証引当金 565
貸倒引当金	△379	受注損失引当金 684
		その他 13,292
固定資産	65,610	固定負債 5,448
有形固定資産	26,965	長期借入金 161
建物及び構築物	12,743	再評価に係る繰延税金負債 181
機械装置及び運搬具	2,298	退職給付に係る負債 1,975
工具、器具及び備品	2,245	役員退職慰労引当金 120
土地	6,659	株式給付引当金 987
リース資産	124	その他 2,022
建設仮勘定	2,893	負債合計 92,421
無形固定資産	5,147	純資産の部
ソフトウェア	4,529	株主資本 170,566
その他	617	資本金 10,522
投資その他の資産	33,497	資本剰余金 11,670
投資有価証券	21,580	利益剰余金 160,325
長期貸付金	68	自己株式 △11,952
破産更生債権等	275	その他の包括利益累計額 10,576
繰延税金資産	4,278	その他有価証券評価差額金 9,727
退職給付に係る資産	7	繰延ヘッジ損益 3
その他	7,741	為替換算調整勘定 935
貸倒引当金	△455	退職給付に係る調整累計額 △91
資産合計	275,518	非支配株主持分 1,954
		純資産合計 183,097
		負債及び純資産合計 275,518

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

科 目	(単位：百万円)	
	第97期 2018年4月1日から2019年3月31日まで	第97期 2018年4月1日から2019年3月31日まで
売上高		262,054
売上原価		159,716
売上総利益		102,338
販売費及び一般管理費		75,648
営業利益		26,690
営業外収益		1,285
受取利息及び配当金		701
為替差益		249
その他		334
営業外費用		310
支払利息		135
その他		175
経常利益		27,664
特別利益		2,235
固定資産売却益		14
投資有価証券売却益		2,220
特別損失		3,457
固定資産除売却損		158
減損損失		86
退職給付制度終了損		3,210
投資有価証券売却損		1
税金等調整前当期純利益		26,442
法人税、住民税及び事業税		8,642
法人税等調整額		△1,416
当期純利益		19,216
非支配株主に帰属する当期純利益		264
親会社株主に帰属する当期純利益		18,951

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

第97期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,522	11,670	147,728	△6,966	162,955
当期変動額					
剰余金の配当			△6,354		△6,354
親会社株主に帰属する当期純利益			18,951		18,951
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
自己株式の取得				△5,002	△5,002
自己株式の処分		△0		16	16
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	12,596	△4,986	7,611
当期末残高	10,522	11,670	160,325	△11,952	170,566

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

第97期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,906	45	1,837	△1,749	13,040	1,967	177,962
当期変動額							
剰余金の配当							△6,354
親会社株主に帰属する当期純利益							18,951
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
自己株式の取得							△5,002
自己株式の処分							16
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,179	△41	△902	1,658	△2,464	△12	△2,476
当期変動額合計	△3,179	△41	△902	1,658	△2,464	△12	5,134
当期末残高	9,727	3	935	△91	10,576	1,954	183,097

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

連結包括利益計算書

○ 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科 目	第97期
	2018年4月1日から2019年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	△518
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△505
現金及び現金同等物の期首残高	68,640
現金及び現金同等物の期末残高	68,134

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

○ 連結包括利益計算書

（単位：百万円）

科 目	第97期
	2018年4月1日から2019年3月31日まで
当期純利益	19,216
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△3,179
繰延ヘッジ損益	△41
為替換算調整勘定	△966
退職給付に係る調整額	1,666
その他の包括利益合計	△2,521
包括利益	16,694
（内訳）	
親会社株主に係る包括利益	16,486
非支配株主に係る包括利益	208

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

科目	(単位：百万円)	
	第97期 2019年3月31日現在	第97期 2019年3月31日現在
資産の部		
流動資産	161,048	64,604
現金及び預金	28,669	支払手形
受取手形	16,529	支払信託
売掛金	36,020	買掛金
完成工事未収入金	21,571	工事未払金
有価証券	36,300	短期借入金
商品及び製品	3,683	未払金
仕掛品	2,824	未払費用
未成工事支出金	1,063	未払法人税等
原材料	5,709	未払消費税等
関係会社短期貸付金	1,246	前受金
未収入金	1,474	未成工事受入金
前払費用	2,163	預り金
その他	3,853	関係会社預り金
貸倒引当金	△61	賞与引当金
固定資産	64,933	役員賞与引当金
有形固定資産	16,987	製品保証引当金
建物	8,967	受注損失引当金
構築物	171	設備関係支払手形
機械及び装置	1,001	その他
車両運搬具	2	固定負債
工具、器具及び備品	1,321	長期借入金
土地	2,765	株式給付引当金
リース資産	54	その他
建設仮勘定	2,703	負債合計
無形固定資産	4,653	純資産の部
ソフトウェア	4,257	株主資本
その他	395	資本金
投資その他の資産	43,293	資本剰余金
投資有価証券	17,704	資本準備金
関係会社株式	16,083	利益剰余金
関係会社出資金	2,091	利益準備金
従業員に対する長期貸付金	11	その他利益剰余金
関係会社長期貸付金	1,869	固定資産圧縮積立金
破産更生債権等	0	別途積立金
敷金	2,633	繰越利益剰余金
繰延税金資産	2,159	自己株式
その他	1,416	△11,952
貸倒引当金	△442	評価・換算差額等
投資損失引当金	△234	9,214
		その他有価証券評価差額金
資産合計	225,982	9,214
		純資産合計
		158,682
		負債及び純資産合計
		225,982

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

科目	(単位：百万円)	
	第97期 2018年4月1日から2019年3月31日まで	第97期 2018年4月1日から2019年3月31日まで
売上高		184,174
製品等売上高	122,928	
完成工事高	61,245	
売上原価	109,902	
製品等売上原価	72,108	
完成工事原価	37,793	
売上総利益	74,271	
製品等売上総利益	50,819	
完成工事総利益	23,451	
販売費及び一般管理費	55,302	
営業利益	18,969	
営業外収益	3,378	
受取利息	139	
受取配当金	2,597	
貸倒引当金戻入額	225	
為替差益	277	
不動産賃貸料	3	
助成金収入	79	
その他	55	
営業外費用	77	
支払利息	29	
コミットメントフィー	20	
不動産賃借料	6	
その他	20	
経常利益	22,270	
特別利益	2,242	
固定資産売却益	21	
投資有価証券売却益	2,220	
特別損失	3,475	
固定資産除売却損	146	
退職給付制度終了損	3,170	
投資損失引当金繰入額	157	
投資有価証券売却損	1	
税引前当期純利益	21,036	
法人税、住民税及び事業税	6,582	
法人税等調整額	△1,386	
当期純利益	15,840	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

第97期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	株主資本										自己 株式	株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金						
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			利益 剰余金 合計			
						固定 資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金				
当期首残高	10,522	17,197	-	17,197	2,519	2,121	51,811	67,761	124,213	△6,966	144,968	
当期変動額												
固定資産圧縮積立 金の取崩額						△110		110	-		-	
剰余金の配当								△6,354	△6,354		△6,354	
当期純利益								15,840	15,840		15,840	
自己株式の取得										△5,002	△5,002	
自己株式の処分			△0	△0						16	16	
利益剰余金から資本 剰余金への振替			0	0				△0	△0		-	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）												
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△110	-	9,596	9,485	△4,986	4,499	
当期末残高	10,522	17,197	-	17,197	2,519	2,011	51,811	77,357	133,699	△11,952	149,468	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

第97期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	12,096	12,096	157,064
当期変動額			
固定資産圧縮積立 金の取崩額			-
剰余金の配当			△6,354
当期純利益			15,840
自己株式の取得			△5,002
自己株式の処分			16
利益剰余金から資本 剰余金への振替			-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△2,881	△2,881	△2,881
当期変動額合計	△2,881	△2,881	1,618
当期末残高	9,214	9,214	158,682

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年5月14日

アズビル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 小出 啓二 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、アズビル株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アズビル株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年5月14日

アズビル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 小出 啓二 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、アズビル株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第97期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監査報告書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第97期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役、グループ監査部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、子会社については、常勤監査役が、一部の国内子会社の監査役を兼任するほか、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、主要な子会社に赴くなどして、事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人から、期初に監査計画の説明を受け、期中に会計監査人の監査に立ち会うとともに、監査活動の状況と結果について報告を受けました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の説明を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月16日

アズビル株式会社 監査役会

常勤監査役	松 安 知比古	㊞
常勤監査役	勝 田 久 哉	㊞
社外監査役	藤 本 欣 哉	㊞
社外監査役	永 濱 光 弘	㊞
社外監査役	守 田 繁	㊞

以上

アジア太平洋地域で最大規模の産業デジタル化関連技術の展示会「Industrial Transformation Asia Pacific」へ出展

当社は2018年10月にシンガポールで開催された「Industrial Transformation Asia Pacific」(ITAP)に出展しました。

ITAPは、ドイツで行われる世界最大の産業見本市「ハノーバーメッセ」の関連イベントとして開催された展示会で、アジア太平洋地域での「インダストリー4.0」*技術導入促進が主な目的です。今回が初めての開催となり、製造業やIT・システム企業、エンジニアリング企業及び政府関係者等、約1万5,000人の来場者がありました。

アズビルブースでは、B to Bにおける「スマートマニュファクチャリング」と当社の強みである「エネルギーマネジメント」の2つを主なテーマとし、東南アジアのお客様に、当社の最先端の商品やサービスを紹介しました。

またITAP主催者が企画したテクニカルツアーでは、シンガポールにおいてインダストリー4.0を推進する企業の一つとして当社が選ばれ、「東南アジア戦略企画推進室」内のショールームにツアー参加者の方々をお迎えし、当社の取組みや技術を披露しました。



ITAPにおけるアズビルブース

*インダストリー4.0：IoTによる第4次産業革命として、2011年にドイツ政府が製造業の競争力強化を目指して起草した構想。工場間・企業間をソフトウェアでつなぐことにより、効率的な生産システムの構築やサプライチェーン全体の最適化が進められています。

女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定の最高位を取得

当社は2018年10月に「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（以下、女性活躍推進法）」に基づき、優良な企業として認定され、「えるぼし」の最高位「3つ星」を取得しました。

「えるぼし」は、女性活躍推進法に基づく行動計画の策定・届出を行った企業のうち、女性の活躍に関する取組みの実施状況が優良な企業に対して厚生労働大臣が認定するものです。当社は、健康で安心して働きやすい職場づくりのために、出産・育児休業制度、介護休業制度の拡充、時間単位での有休取得制度の導入、有給休暇の取得を推進してきました。また、女性が長く働き続けられるとともに、より活躍できる職場づくりの充実、男性も含めたすべての社員が継続して働きやすい職場実現のための環境整備を進め、働きがいや向上させていくという行動計画を策定し、実行しています。これらのことが評価され、「採用」「継続就業」「労働時間等の働き方」「管理職比率」「多様なキャリアコース」の5項目の評価基準を満たす企業として、このたび最高位に認定されました。



LPガス事業者様向け「クラウドサービス ガスミエール™」販売開始

当社子会社のアズビル金門株式会社は、LPガス事業者様向けに、ガスメータのデータをクラウドで活用するサービス「ガスミエール」を販売開始しました。

このサービスは、メータ取付けの無線通信装置を介して、日毎の検針データをアズビル金門のIoTプラットフォームに集約し、事業者様にとって有益なデータをクラウド上で提供するものです。そのデータを各種アプリケーションと連携させることで、配送コスト削減や作業効率の向上のほか、保安業務もサポートします。

また、本サービスで用いられる無線通信装置はLPWA*の通信技術を活用することで、省電力及び通信コスト削減を可能にします。さらにクラウドを活用することで、事業者様における導入の容易性や運用コストの削減にも寄与します。

アズビル金門は「ガスミエール」の提供を通じて、事業者様がガス使用者様に寄り添ったサービスを展開できるよう邁進してまいります。

* LPWA：Low Power Wide Areaの略。従来よりも圧倒的に少ない電力で長距離通信が可能になる無線通信技術で、IoTでの活用が期待されています。

* ガスミエールは、アズビル金門株式会社の商標です。



国際的なデザイン賞「iFデザインアワード2019」を受賞

当社の「ビルディングオートメーションシステムsavic-net™G5用コントローラ・入出力モジュール製品群」(型番：WJ-11 / RY51 / WJ-12 / RJ-12)が、「iFデザインアワード2019」を受賞しました。

「iFデザインアワード」は、ドイツのハノーバーを本拠地とする「iF International Forum Design GmbH」が主催し、毎年全世界の工業製品を対象に、優れた工業デザインをもつ商品に対して与えられる世界的に権威ある賞の一つです。審査はデザインの独創性・造形美といった外見の評価項目に加え、革新性・機能性・使いやすさ・環境への配慮等の商品価値の総合評価によって行われます。今年は52の国と地域から6,375件の応募があり、世界から集まった67名のデザイン専門家により、審査が行われました。

今回受賞した「savic-net G5用コントローラ・入出力モジュール製品群」は、建物の空調・照明・熱源等の設備を制御するビル管理システムを構成する製品で、国際通信規格への対応、機器間の連携制御機能の強化、スマートフォンによる設定、デザイン統一による識別性の向上等の点が評価されました。

* savic-netは、アズビル株式会社の商標です。



グループ会社一覧

<国内グループ会社>

- アズビル株式会社
- アズビル京都株式会社
- アズビルトレーディング株式会社
- アズビルTACO株式会社
- アズビル山武フレンドリー株式会社
- アズビル太信株式会社
- アズビル セキュリティフライデー株式会社
- 株式会社 テムテック研究所
- アズビル金門株式会社

<海外グループ会社>

- アズビル韓国株式会社
- アズビル機器(大連) 有限公司
- アズビル台湾株式会社
- アズビル情報技術センター(大連) 有限公司
- アズビル金門台湾株式会社
- 山武環境制御技術(北京) 有限公司
- アズビルベトナム有限公司
- アズビルコントロールソリューション(上海) 有限公司
- アズビルインド株式会社
- 上海アズビル制御機器有限公司
- アズビルタイランド株式会社
- 上海山武自動機器有限公司
- アズビルプロダクションタイランド株式会社
- アズビル香港有限公司
- アズビルフィリピン株式会社
- アズビル北米R&D株式会社
- アズビルマレーシア株式会社
- アズビルノースアメリカ株式会社
- アズビルシンガポール株式会社
- アズビルボルテック有限公司
- アズビル・ベルカ・インドネシア株式会社
- アズビルメキシコ合同会社
- アズビルサウジアラビア有限公司
- アズビルブラジル有限公司
- アズビルヨーロッパ株式会社
- アズビルテルスター有限公司
- 中節能建築能源管理有限公司

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月
- 定時株主総会基準日 毎年3月31日
- 期末配当金受領株主確定日 毎年3月31日
- 中間配当金受領株主確定日 毎年9月30日
- 単元株式数 100株
- 公告方法 当社ホームページ
(<https://www.azbil.com/jp/ir/>) に掲載しております。
ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
- 株主名簿管理人及び
特別口座 口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社
事務取扱場所 本店 証券代行部
東京都中央区八重洲一丁目2番1号

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当 金受取方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店及び全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 ※トラストラウンジではお取扱いできませんので ご了承ください。
未払配当金のお支払い	みずほ信託銀行*及びみずほ銀行の本店及び全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります) ※トラストラウンジではお取扱いできませんのでご了承ください。	
ご注意	支払明細発行については、右の 「特別口座の場合」の郵便物送付 先・電話お問い合わせ先・各種 手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・ 買増以外の株式売買はできません。証 券会社等に口座を開設し、株式の振替 手続を行っていただく必要があります。

表紙写真

MERRY PROJECT代表 水谷孝次氏による「MERRY SMILE MINATO」。港区増上寺を舞台に、東日本大震災で被災した子どもたちの笑顔の傘を開き、笑顔の復興を祈願。2020年東京オリンピック・パラリンピック大会まであと1年少々、さまざまな立場の人たちが集い、歌やダンス、アートを楽しみました。(アズビル株式会社 協賛)



●本誌からの無断転載・複製はご遠慮ください。